

学生の確保の見通し等を記載した書類

信州大学経法学部

## 目 次

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1-1. 高校生アンケートによる志願者数の見積もり……………1

1-2. 既設学部の過去の志願状況と他大学の状況……………6

1-3. 学生確保に向けた具体的な取組状況……………6

### 2. 人材需要の動向等社会の要請

2-1. 人材育成目標の設定……………7

2-2. 企業アンケートによる社会における人材需要の確認……………7

# 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

## 1-1. 高校生アンケートによる志願者数の見積もり

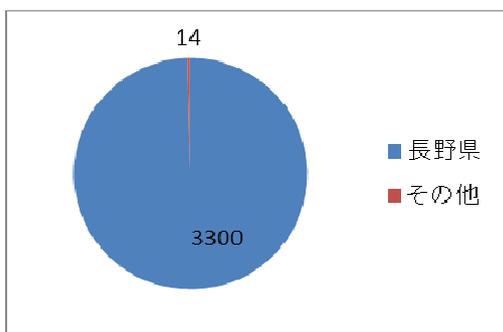
### (1) 高校生アンケートの実施方法と回答者の属性

新学部構想に対する学生確保の見通しを予測するため、高校生アンケートを実施した。アンケートの対象は、平成28年度入試の主な志願者層となる高校2年生とし、長野県内の高等学校で信州大学経済学部へ志願実績のある学校39校にアンケートの協力依頼を行い37校から回答を得た。平成27年1月に行い、客観性を確保するため、アンケートの送付、回収、集計の作業は第三者機関である株式会社KEIアドバンスに委託して実施した。アンケート用紙は資料1のとおりであるが、アンケート用紙とは別に新学部構想を説明するリーフレット(資料1に添付)を作成・配布し、新学部構想の内容を十分に理解したうえで回答してもらうように配慮した。対象高等学校へは、各校の1学年生徒定員に基づき、100部から250部のアンケート用紙を送付し、送付したアンケート用紙の総数は5,300枚となった。このうち回答されたアンケート枚数は3,439枚であり、アンケート調査の母数としては十分な数といえる。

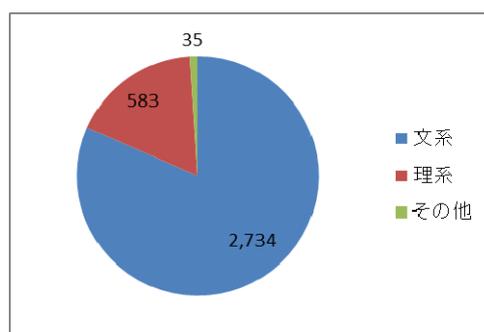
回答した高等学校は、長野県の北から南まで地域的偏りはなく、ほぼ均一に分布している。文系志望の県内高校2年生の多くをカバーしているものと考えられる(資料2を参照)。

問11 回答者の属性 ※詳細な質問内容、方法については資料1参考。以下、同じ。

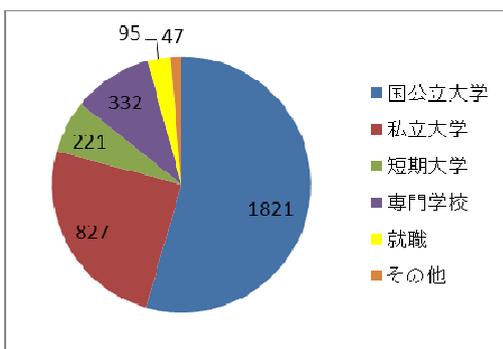
(1) 居住している都道府県 (単位：人)



(2) 文系、理系の別 (単位：人)



(3) 卒業後の希望進路 (単位：人)



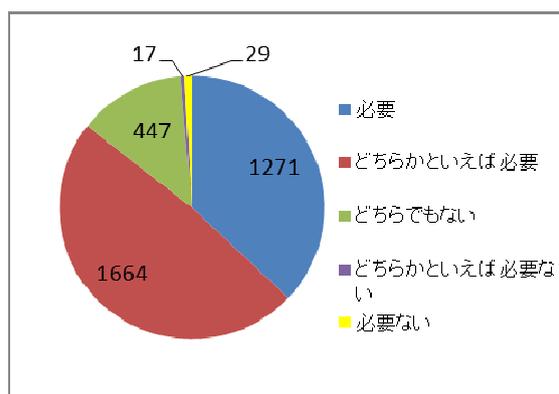
(2) 経法学部の教育課程の特色等への関心度

本学部の教育課程は、社会から求められる能力を見据えて、経済学または法学による体系的な軸足性、学際性、実践性を特色としている。

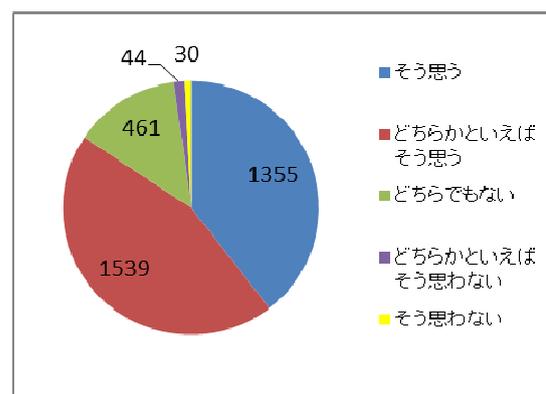
(a) 経済学または法学の体系的カリキュラム（軸足性）について

アンケート結果によると、経済学または法学の体系的なカリキュラムについては、「必要」と「どちらかといえば必要」との回答が、8割を超えており、依然として社会科学領域全般に対する関心の高さが窺える（問1）。社会から求められる能力に基づいて設計されたカリキュラムが将来役に立つかという問いについても、39.5%の高校生が「そう思う」と考えており、「どちらかといえばそう思う」との回答を合わせると、8割以上となる（問2）。これは新学部の基本構想が高校生のニーズに沿ったものであることを示している。

問1 経済学または法律学の体系的カリキュラムの必要性 (単位：人)



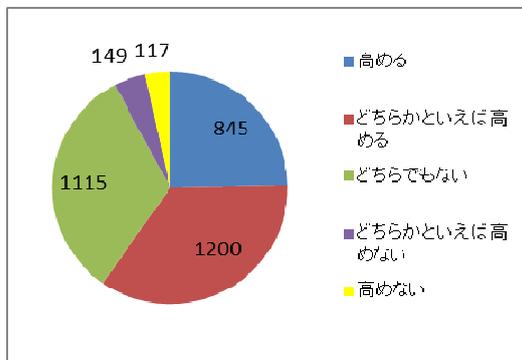
問2 社会的ニーズに基づく応用コースと将来の有益性 (単位：人)



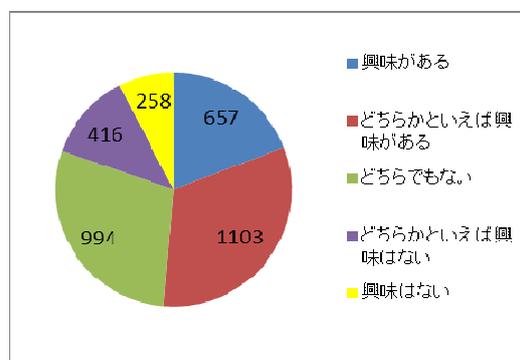
(b) 学際的カリキュラムについて

他学科や理工学などの他の学問領域を学べるカリキュラムについては、約6割が魅力を「高める」、「どちらかといえば高める」と回答している（問4, 5）。学際的カリキュラムは、社会的なニーズも高いところ、社会的ニーズの高いものを有益と考える高校生の傾向（問2参照）を踏まえると、学際的カリキュラムのニーズの高さが窺える。今後は、新学部のカリキュラムが社会が求める能力を養成する内容であることを高校生にもわかりやすく伝えていくことが求められることになろう。

問 4 経済学と法律学の専門科目を相互に学ぶカリキュラムは魅力を高めるか  
(単位：人)



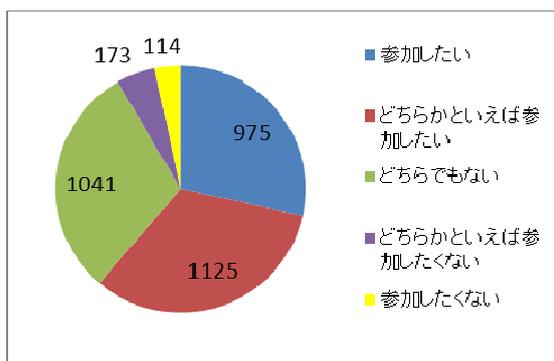
問 5 学際分野に対する興味  
(単位：人)



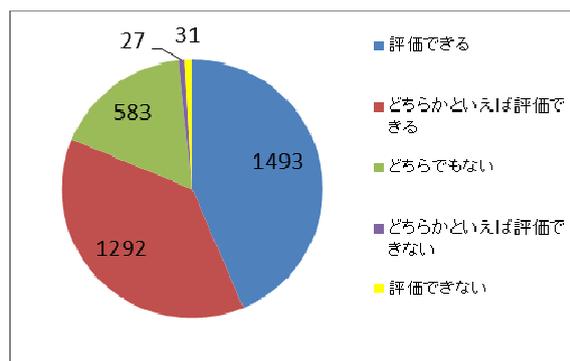
(c) 実践的カリキュラムについて

新学部「現場から学ぶ」カリキュラムについては、8割以上の高校生が「評価できる」、「どちらかといえば評価できる」と回答している(問6)。実際に参加してみたいと回答する高校生も6割を超えて(問3)おり、同カリキュラムに関する関心の高さが推察される。またグループワークを行ったり、データや、資料等を扱ったりする授業も、8割以上の高校生が評価しており(問7)、能動的な学習への期待が高いことがわかる。

問 3 実習系科目の参加について  
(単位：人)

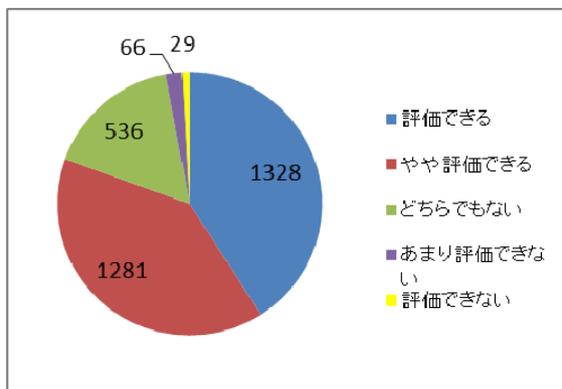


問 6 地域と連携した「現場から学ぶ」プログラムの評価  
(単位：人)

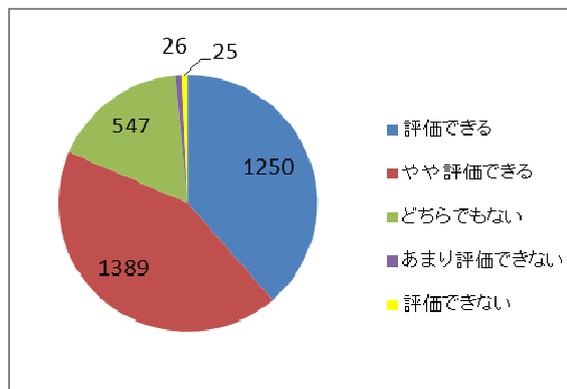


問7 学習方法の評価 (単位：人)

1 グループワークなど学生主体で学びあう学習方法



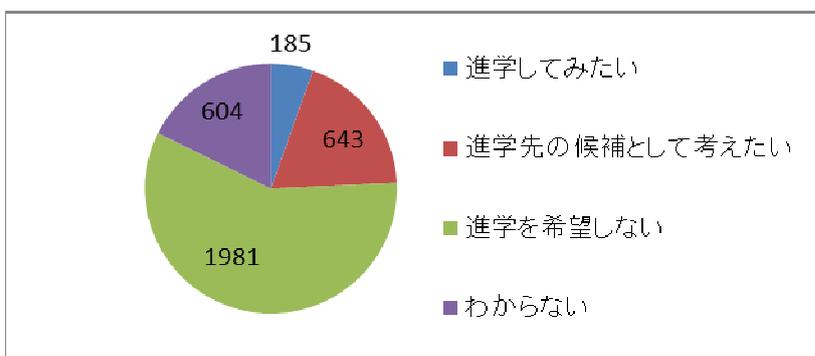
2 データや資料を直接扱う体験的学習方法



(3) 経法学部の志願者数の見積もり

高校生アンケートでは、回答者 3413 人のうち、5.4%の 185 人が「進学してみたい」と回答し、18.8%の 643 人が「進学先の候補として考えたい」と回答した(問 8)。また「進学先の候補として考えたい」と回答した者には、併願校数をたずねたところ、(問 9 (2)) 「あと 1~2 校」の回答が 53.9%で最も多く、「あと 3~5 校」との回答が 40.0%でそれに続く。両回答で 9 割以上を占めており、ほとんどの高校生が 5 校以内の併願校を考えていることがわかる。また、回答の中位値と最頻値はどちらも「あと 1~2 校」である。そこで、9 割以上の回答が含まれる上限値である併願校数 5 校を採用すると、これに本学部の 1 を加えて、問 8 で選択肢 2 の回答者の 9 割以上は 6 校以内の併願受験を考えているものと想定できる。この数字を使って、問 8 で選択肢 2 の回答者 643 人のうちの 6 人に 1 人が本学部を受験するものと想定すると、このなかから本学部受験者数は 107 名と予測され、問 8 で選択肢 1 の回答者数 185 人と合計して **292 人の県内志願者数**を見積もることができる。

問 8 経法学部への進学希望について (単位：人)

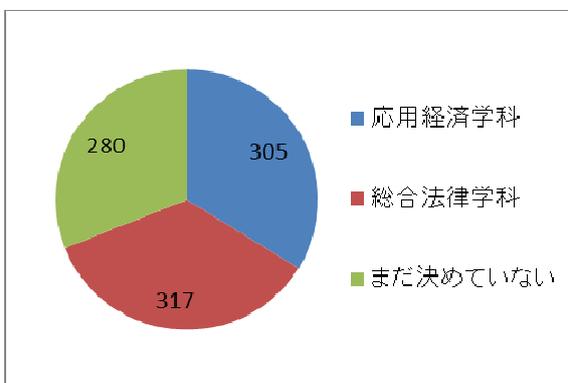


この県内志願者数 292 人の見積もりを県内の高校生の全数調査に対応する数字だとして仮定して、県外の高校生の志願者数を推計する。信州大学経済学部的一般入試での長野県志願者比率は、資料 3 のグラフに示す通り、平成 23 年度入試 40.5%，平成 24 年度入試 34.1%，平成 25 年度入試 41.8%，平成 26 年度入試 37.7%，平成 27 年度入試 33.7%と、概ね 30%台半ばから 40%の範囲で推移している。このなかから最も長野県内志願者比率が高かった平成 25 年度入試の 41.8%を見積もりに使くと、長野県内の志願者数予測に県外分の推計を加えた**総数は 292 人 ÷ 0.418 = 698 人**となる。

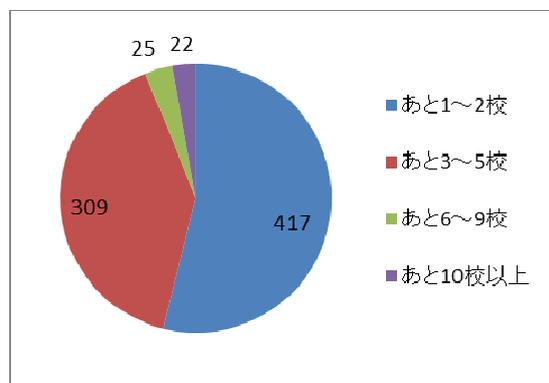
応用経済学科と総合法律学科への志願比率はほぼ半々と考えることができる(問 9(1))ので、直近の各学科への志願者数は 698 人の半分の 349 人と見積もることができる。これは、応用経済学科の学生定員 100 人の 3.4 倍、総合法律学科の学生定員 80 人の 4.3 倍である。新学部設置の 10 年後までには 18 歳人口が約 10%減少することが予想されることから、このことを加味して見積もりを再計算すると、各学科の志願者数は 314 人と推計され、応用経済学科の志願倍率は 3.1 倍、総合法律学科の志願倍率は 3.9 倍と予測される。以上の見積もりから、将来の 18 歳人口減少を考慮に入れても、学生確保の見通しに問題はないと結論付けることができる。

問 9 (単位：人)

(1)希望学科



(2) 「進学先の候補」者の併願校数



## 1-2. 既設学部過去の志願状況と他大学の状況

### (1) 既設学部の過去の志願状況

既設学部である信州大学経済学部の過去5年間の志願状況は資料4のとおりである。入試類型ごとで志願倍率は大きく異なるが、経済学科全体としての過去5年間の志願倍率は、3.5→4.0→3.1→2.9→3.3であり、経済システム法学科全体の過去5年間の志願倍率は、3.8→2.9→3.9→3.3→3.2であるように、安定してほぼ2倍後半から4倍の間で推移している。これらの数字は、既設学部のカリキュラムにおいても既に十分な学生確保の見込みがあったことを示している。これに加えて、先に分析した応用経済学科と総合法律学科を置く新学部のカリキュラムと教育方法への関心度や好意的な評価を踏まえると、志願倍率は上昇するものと予想することができる。

### (2) 他大学の状況

他の国公立大学の社会学系学部・学科（経済・法学・商学系学部・学科）も、平均すると、2倍以上の志願倍率を確保している。(1)で示した新学部の志願倍率の予想はこうした他大学の状況と大きな齟齬があるわけではなく、ここからも、上述した新学部の学生確保の見通しの妥当性を間接的に裏付けることができる。

## 1-3. 学生確保に向けた具体的な取組状況

### (1) オープンキャンパス

既設学部の信州大学経済学部ではオープンキャンパスを毎夏に開講し、各学科の概要説明、模擬講義、入試・就職状況解説、個別相談を主な内容として、最新の情報を受験生・保護者に伝えてきた。資料5にあるとおり、既設学部での過去5年間のオープンキャンパスの参加者は、882→786→636→693→650人と推移しているが、特筆すべきは、県外からの参加者が毎年4割近くを占めることである。これまでも、オープンキャンパス終了後のアンケートに基づき毎年改善を行ってきたが、本学部においても、より充実したオープンキャンパスを行い、カリキュラムについての理解を得た上で一層の学生確保に努めることを計画している。既に平成26年8月に実施したオープンキャンパスでは、新学部での教育構想を紹介し、28年度入試を受験予定の当時の2年生には、事前のアナウンスを行っている。さらに信州大学松本キャンパス全体での学部間統一（連続）日程でオープンキャンパスを実施する27年度では、より多くの来場者を予想しており、より具体的な新学部の教育内容を伝える予定である。

### (2) 模擬講義

既存学部においても、県内の高校を中心に、高校側からの要請に応じて、教員が高校を訪問し、経済学・法学がどんな学問であるかを紹介する模擬講義を長年に渡って続

けてきた（資料 5 を参照）。これを平成 27 年度以降も継続的に実施することになっているが、新学部設置にあたりその範囲・内容を次のように拡大していくことを計画している。1) 平成 26 年度は 31 件の模擬講義を行ったが、これを上回る数の高校訪問を行うことを計画している。2) これまでの講義内容は主として、経済学・法学の一般的な内容を伝えることに重きを置いてきたが、講義の最後に、あるいは高校の進路担当の先生との話の中で、本学部のカリキュラムの特色をアピールしていきたい。これらの模擬講義における取組を通じて一層の学生確保に努める予定である。

### （3）各種媒体を通じての宣伝

新しい学部の教育内容については、高校生アンケートの機会にもその説明資料として簡単なリーフレットを作成したが、アンケート結果を踏まえてより分かりやすく改善し今後の広報活動に使うことを計画している。また、設置後には信州大学のホームページにおいても、新しいカリキュラムを高校生にも分かりやすく紹介するページを作成する予定である。これらの取組を通じて、オープンキャンパス、模擬講義に参加する機会が得られなかった層に対しても新学部の教育内容を周知し、さらなる学生確保に努める予定である。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### 2-1. 人材育成目標の設定

新学部の設置構想を検討するに先立って、経済学と法学を専門分野の軸に据える学部として、どのような人材育成が社会から求められているかについて確認するため、社会の各分野で活躍する数多くの方々からヒアリングを行い（ヒアリング件数は 64 件、ヒアリング結果をまとめた概要は資料 6）、その結果を踏まえて、次の人材育成像を目標として設定して、企業アンケートを行った（人材育成目標の詳細についてはディプロマポリシーを参照）。

### 2-2. 企業アンケートによる社会における人材需要の確認

卒業生の活躍の場として期待される企業側からどう評価されているかを確認するため、長野県内外の企業計 760 社に資料 7 に添付したアンケート用紙を郵送しそのうち 133 社より回答を得た（アンケート回収先には約 4 分の 1 の割合で公務を含むが、簡潔化のためここでは「企業」と表記する）。企業アンケートでは、新学部の教育課程の特色と各コースで養成する人材像を説明した後、それらへの評価と卒業生の採用意向について回答してもらった。その結果は以下のとおりである。

表 6コースの人材育成像（アンケート実施時）

社会科学系新学部	経済学系新学科
	<b>A) リスク社会コース</b> 確率・統計と経済学的手法を用いてリスク下の行動を分析しリスクを経済学的に評価する専門的な知識をベースに、民間企業や自治体などが直面するさまざまなリスクを評価し、それに対処する方策を考察する能力や個人が直面するライフサイクルごとのさまざまな生活リスクを予測し、そのリスク分散を視野に入れた長期的なライフプランを構築・提案できる能力等を備えた人材を育成する。
	<b>B) 医療経済コース</b> 公的サービスの供給を経済学的に分析する専門的な知識をベースに、地域社会の健康寿命を延伸し、健やかな生活を実現するための社会資源の適正配置を考え、それを実現するヘルスケア政策等の公共政策を構想・提案できる能力や地域社会の健康ニーズを把握して、健康関連産業等における新たなサービスや商品の開発を推進できる能力等を備えた人材を育成する。
	<b>C) 法の経済分析コース</b> 法制度の機能・役割を経済学的に分析する専門的な知識をベースに、契約関係や社内制度等について、組織のパフォーマンスを向上させる施策や戦略を検討できる能力や法制度の趣旨を踏まえて、環境変化の中で社会的要請に則した組織のガバナンス構造を構築できる能力等を備えた人材を育成する。
	法学系新学科
	<b>D) 環境法務コース</b> 理工学系を含む学際的環境学の専門知識を踏まえて、自然環境を保護する持続可能な法制度を設計する能力や、地域社会で起こる環境問題を多角的に解決できる能力等を備えた人材を育成する。
<b>E) 都市法務コース</b> 都市政策に必要な幅広い専門知識を踏まえて、既存の法令・条例を正確に理解し、具体的な問題を解決することができる能力や立場の異なる利害関係者の主張を整理し、法令・条例を基準に関係者の合意形成を行うことができる能力や具体的な問題の予防・解決のための仕組みを考案し、法令・条例の形に法制化できる能力を備えた人材を育成する。	
<b>F) 経済法務コース</b> 会社法、労働法、知的財産法、租税法、会計学、工学基礎など、中小企業での業務に必要な幅広い知識を踏まえて、事前に紛争の発生を防止する法的仕組みを作る能力と紛争発生時に迅速に対処し損失を最小限に抑えられる能力、技術を理解し地域や世界に発信する能力を備えた人材を育成する。	

まず、新しいプログラム全体としては、72%の企業が「評価できる」あるいは「どちらかと言えば評価できる」としており、関心があるかについては、63%の企業が「関心がある」あるいは「どちらかと言えば関心がある」と回答している（資料7:P2(1)(2)）。また、各コース別の社会的ニーズに関しても60%台から70%台の企業が社会的ニーズの存在を認めており、新しいプログラムが企業から一定の評価を受けていることを確認することができた（資料7:P3(3)）。

それぞれの企業が各コースで養成される能力を必要としているかの質問項目「貴社での能力の必要性」では、「必要となる」あるいは「どちらかといえば必要となる」と回答した企業の割合は、2学科6コースのうち低いコースでは30%台から高いコースでは60%台後半と、コースによってばらつきがみられるものの、養成される能力について一定程度以上の必要性を示す結果となった（資料7P3(4)）。「貴社での能力の必要性」について、応用経済学科で高く評価されたのがリスク社会コースと法の経済分析コースでどちらも60%台後半であった。一方、公共経済コース（企業アンケート実施時には医療経

済コースとしていた、その後名称を変更したが内容に大きな変更はない)は33%と低い数値に留まったが、これはアンケート対象の約75%が民間企業を中心としたものであり、医療福祉分野を直接のビジネス対象とはしていないためやむを得ない結果と言えよう。公共経済コースの卒業生は、むしろ地域の行政や、医療福祉分野の経営に活躍することが期待される。総合法律学科のなかでは、経済法務コースが60%と最も高く、続いて都市法務コースと環境法務コースの40%台となった。この結果もアンケート対象が民間企業を中心としたものであったことを反映している面があり、環境活動により積極的な大企業や地域の行政組織などを加えると、これらのコースで育成される人材への関心もより高まるものと期待できる。

アンケート対象企業に新学部の卒業生の採用希望を聞いたところ、「採用したい」が26.3%、「採用を検討したい」が30.8%で、両者を合計すると57.1%となった(資料7P4(5))。アンケートに回答した企業は、もともと新学部に関心が高いということを差し引いても、約6割の企業が積極的な採用関心を示していることは、新学部で養成させる人材への期待感を表しているといえるであろう。また、県内企業66社のなかでは、「採用したい」が30.3%、「採用を検討したい」が31.8%で、両者を合計すると62.1%(資料7P8(5))で、県外の52.3%(資料7P10(5))と比べると10%ほど高い。このことは、先に見た本学部で養成する人材像への県内企業の高い期待にほぼ対応する結果であり、新学部への関心の高さが卒業生への採用意向にも繋がっているといえるであろう。

また、長野県を代表する経済団体である一般社団法人長野県経営者協会から、信州大学に経法学部を早期に設置することを求める要望書が出されており(資料8)、このことも県内企業の関心の高さを表すものといえよう。

なお、参考までに、既設の経済学部の過去5年間の就職状況を(資料9)として添付する。就職者に占める就職先割合では23%が公務に就職しており、それに続いて金融・保険業の21%、製造業の約15%と続いているが、その他にも幅広い産業分野で活躍しているところに特色がある。新学部においては、新しい時代にニーズに対応した教育を行い、社会の人材ニーズに答えていきたい。



## 資料の目次

資料 1 : 信州大学経法学部（仮称）の新学部構想に関するアンケート  
（高校 2 年生対象，説明パンフレットも添付）

資料 2 : 資料 1 のアンケートの集計結果  
「信州大学経法学部（仮称）設置に係る『学生確保の見通し』調査報告書」

資料 3 : 信州大学経済学部出身高校所在地別志願者数の推移（一般入試）

資料 4 : 信州大学経済学部の入学者選抜の状況（平成 22 年度～平成 26 年度）

資料 5 : 信州大学経済学部オープンキャンパス参加者数及び模擬講義数実績

資料 6 : 有識者ヒアリングの概要について

資料 7 : 信州大学経済学部の新学部構想に関する事前アンケート結果  
（企業を対象としたアンケート）

資料 8 : 信州大学経法学部の設置を求める要望書

資料 9 : 信州大学経済学部卒業生の就職・進学状況調査票（平成 21 年度～平成 25 年度）



資料 1 : 信州大学経法学部（仮称）の新学部構想に関するアンケート

（高校 2 年生対象，説明パンフレットも添付）



# 信州大学経法学部(仮称)の新学部構想に関するアンケート



信州大学経済学部が、2016(平成 28)年度のスタートに向けて構想中の「経法学部(設置認可申請予定、仮称)」について、次のアンケートにご協力下さい。

このアンケートで収集した情報は、学部設置認可申請の資料とさせていただきます。調査結果は統計処理された資料としてのみ用い、適切に管理し、個人や団体が特定できる形での公表は致しません。

- 信州大学経済学部は、経済のグローバル化や地球温暖化による環境問題など、社会をとりまく不確実性や複雑性が深まるなかで、自ら考えて、解決策を提案し、それを実行できる実践型の人材育成を行なうために「経法学部(仮称)」に生まれ変わります。
- 信州大学「経法学部(仮称)」は、応用経済学科と総合法律学科の2学科体制で、それぞれ経済学と法律学の学士号を出します。(設置認可申請予定)

☞ このアンケートとは別に配布した「パンフレット」をご覧ください、信州大学「経法学部」の内容をふまえた上で、次の設問にお答えください。

## 【問1】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、経済学または法律学を基礎から専門まで体系的に学習できる積み上げ型のカリキュラムを用意します。こうしたカリキュラムは、社会科学分野を専攻した社会人として社会で活躍するために必要だと思えますか？

☞

	どちらかといえば		どちらかといえば		
必要	必要	どちらでもない	必要ない	必要ない	
5	4	3	2	1	

## 【問2】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、社会科学を専攻した学生への社会的要請に基づいて、将来発揮できる具体的な問題解決能力育成を見据えた応用コースを用意します。こうしたコースに参加して学ぶことは、皆さん自身の将来に役立つと思えますか？

☞

	どちらかといえば		どちらかといえば		
そう思う	そう思う	どちらでもない	そう思わない	そう思わない	
5	4	3	2	1	

## 【問3】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、模擬市場や模擬企業組織を再現した経済実験、保健医療福祉の支援現場や政策現場における参与観察、市役所等の行政業務や警察・検察業務を現場で学ぶ法務実習など、実習系科目を用意します。こうした実践的な科目に、あなたは参加したいと思いますか？

☞

	どちらかといえば		どちらかといえば		
参加したい	参加したい	どちらでもない	参加したくない	参加したくない	
5	4	3	2	1	

## 【問4】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、学部内に「応用経済学科」と「総合法律学科」の2学科があるという特徴を活かして、経済学を主に学びながら法律学の専門科目を学んだり、法律学を主に学びながら経済学の専門科目を学ぶことができるカリキュラムを用意しています。このように、経済学と法律学の専門科目を相互に学べるしくみは、あなたにとってプログラムの魅力を高めますか？

☞

	どちらかといえば		どちらかといえば		
高める	高める	どちらでもない	高めない	高めない	
5	4	3	2	1	

## 【問5】

信州大学「経法学部」の各コースでは、リスク評価における確率論などに関して理学、医療や健康に関して医学や公衆衛生学、環境問題に関して理学や工学など、理系他学部と連携した教育プログラムを用意しています。このように、経済学あるいは法律学に留まらず、連関する理系分野の内容が学習できるコースに、あなたは興味を感じますか？

☞

	どちらかといえば		どちらかといえば		
興味がある	興味がある	どちらでもない	興味はない	興味はない	
5	4	3	2	1	

## 【問6】

信州大学「経法学部」の各コースでは、地域の企業や事業者、自治体、弁護士や税理士など、地域社会で活動している人や組織の協力を得ながら「現場から学ぶ」プログラムを展開します。このように、地域社会と連携する取り組みを、あなたはどのように思いますか？

☞

	どちらかといえば		どちらかといえば		
評価できる	評価できる	どちらでもない	評価できない	評価できない	
5	4	3	2	1	

裏面に続く

【問7】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムには、問1から問6までの特徴の他にも、あなたの能力を伸ばす教育上の工夫があります。次の各項目は、そのような工夫の例ですが、あなたはそれらをどの程度評価しますか？

	評価できる	やや評価できる	どちらでもない	あまり評価できない	評価できない
1 グループワークなど学生主体で学びあう学習方法	5	4	3	2	1
2 データや資料を直接扱う体験的学習方法	5	4	3	2	1

【問8】

あなたは、信州大学「経法学部(仮称)」の新しい教育プログラムに進学してみたいと思いますか？

⇒

進学してみたい	進学先の候補として考えたい	進学を希望しない	わからない
1 -----	2 -----	3 -----	4

「1. 進学してみたい」  
「2. 進学先の候補として考えたい」を選んだ方は「問9」へ

「3. 進学を希望しない」  
「4. 分からない」を選んだ方は「問10」へ

【問9】

☞注意！ 問8で「1. 進学してみたい」あるいは「2. 進学先の候補として考えたい」を選んだ方のみに質問です

問9(1) あなたはどちらの新学科に進学してみたいと思いますか？

⇒

1. 応用経済学科	2. 総合法律学科	3. まだ決めていない
-----------	-----------	-------------

☞注意！ 問8で「2. 進学先の候補として考えたい」を選んだ方のみに質問です

問9(2) あなたが問8で「2. 進学先の候補として考えたい」を選択した場合、信州大学「経法学部(仮称)」の他に現在何校くらい受験しようと考えていますか？

⇒

1. あと1~2校	2. あと3~5校	3. あと6~9校	4. あと10校以上
-----------	-----------	-----------	------------

☞注意！ 問10は、問8で「3. 進学を希望しない」あるいは「4. 分からない」を選んだ方のみの質問です

【問10】

信州大学「経法学部」に「進学を希望しない」あるいは「分からない」とされた理由は、右のいずれにあたりますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

⇒

1. 興味・関心のある学問分野ではないから 2. 他の国公立大学への進学を強く希望しているから 3. 他の私立大学への進学を強く希望しているから 4. 短期大学または専門学校への進学を希望しているから 5. その他、理由があればお書きください [ ]
--

☞注意！ 問11は、全員の方への質問です

【問11】

最後に、あなたご自身のことについてお答えください。

(1) あなたの居住している都道府県名を教えてください。長野県以外の方は、具体的に都道府県名を書いてください。

⇒

1. 長野県	2. その他 [ ]
--------	------------

(2) あなたの高校における履修系列は、文系、理系のいずれですか。いずれかに○をつけてください(文系か理系か決まっていない場合、今後の希望としてご回答ください)。

⇒

1. 文系	2. 理系
3. その他 [具体的に書いてください]	

(3) あなたの高校卒業後の希望進路を教えてください。最も当てはまるもの一つに○をつけてください。

⇒

1. 国公立大学	2. 私立大学	3. 短期大学
4. 専門学校	5. 就職	
6. その他 [具体的に書いてください]		

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

## 信州大学 経済学部カリキュラム

### ●カリキュラムポリシー

- 1 経済学あるいは法学の専門分野の基礎知識を習得した上で、それを応用した課題解決のスキルを身に付けるまでの体系的な教育プログラムの提供
- 2 具体的な課題に取り組む素養を習得できるよう、応用分野別の履修コースを設定し、「身に付けるべき能力」に対し適切な履修経験を図ることができ、プログラムを用意
- 3 専門知識を問題解決が求められる場面で実践的に活用できるようにするため、講義形式の授業と、演習形式の授業や現場体験・実習を適切に組み合わせたカリキュラムを用意

### ●カリキュラムの概要

	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業
<b>応用経済学科</b>	共通教育 教養履修科目 経済学基礎 経済学Ⅰ 統計学Ⅰ	共通教育 経済学基礎 経済学Ⅱ 統計学Ⅱ	共通教育 経済学基礎 経済学Ⅱ 統計学Ⅱ	専門知識の習得と実践・演習実習科目の習得	卒業 <就職> 民間企業 公務員 NPO職員 高度専門職 <進学> 大学院 専門職大学院
<b>総合法律学科</b>	共通教育 教養履修科目 法学基礎 刑法 民法 行政法	共通教育 教養履修科目 法学基礎 刑法 民法 行政法	共通教育 教養履修科目 法学基礎 刑法 民法 行政法	専門知識の習得と実践・演習実習科目の習得	卒業 <就職> 民間企業 公務員 NPO職員 高度専門職 <進学> 大学院 法科大学院

社会科学の双璧「経済学」と「法学」の確かな専門知識  
身につく科学的分析スキル・社会直結の実践力  
社会に貢献できる人材教育

# 経済学部 (仮称)

2016年4月開設予定 (設置認可申請予定)

## 応用経済学科

リスク社会コース  
公共経済コース  
法の経済分析コース

## 総合法律学科

環境法務コース  
経済・企業法務コース  
都市・行政法務コース

### 大学へのアクセス (松本キャンパス)



バス…JR松本駅(お城口(東口))を出て右前方「アリア」1階、松本バスターミナルのりば11番大樽田循環線」または「浅間線」に乗りし約15分、バス「信州大」前下車して(200円)、運行方向右詰め道路向かいに大学正門があります。人文学部・経済学部・全学教育機構・附属図書館へは、次のバス停「信州大西門」下車が便利です。



○ 学生数

■ 開設予定時期 2016年(平成28年)4月

■ 納付金 授業料(年額)535,800円/入学料(初年度)282,000円

※ 学部・学科の名称、入学定員など、本紙の掲載内容は構想・計画中のものであり、今後、変更される場合があります。

# 信州大学経済学部が

## 「経法学部」に生まれ変わります!

### 信州大学経法学部が育成する人材

信州大学経法学部は、複雑化する問題に対して、経済学と法学という社会科学の体系的な専門知識を軸に、理系一文系の協働による科学的な分析を重ね、社会問題の発生現場に合わせた具体的な解決策をデザインし、実行する能力を身につけた人材を育成します。

### 信州大学経法学部の特徴

- 1 経済学と法学という社会科学の専門的知識を体系的に学ぶ教育
- 2 社会科学分野と学術的応用分野を実践的に接合した教育
- 3 実践力、実装力を育む能動的学習や現場教育の強化

## 信州大学経法学部を構成する2つの学科

### 応用経済学科

取得士号 ▶ 経済学士

応用経済学科は、経済学の観点から、複雑化する経済社会のしくみとダイナミズムを把握する科学的分析スキルを体系的に学び、社会問題の解決を具体的に提案する能力を身につけます。応用経済学科では、「学士（経済学）」が修得できます。

#### リスク社会コース

目的・趣旨 **リスクを定量化し、リスクをいかに分散するかを学ぶ**

現代社会には様々なリスクを抱えています。リスクがどの程度あり、それがどの程度の経済活動に影響を及ぼすのかを計測することで、リスクの分散を図り、保険をかけて備えるといったことが考えられます。経済学、統計学の分析手法を身につけ、リスクを的確に評価できる人材を育成します。

活躍するフィールド **文理連携教育で各種リスクを見える化するスペシャリスト**

保険業における総合的リスク管理担当や企業評価者、自治体における各種リスク（人口縮小などによる地域衰退等）の政策立案など、民間企業や公務員、コンサルティングなどでの活躍が期待されます。

#### 公共経済コース

目的・趣旨 **地方都市の強みを活かし、地域経済を活性化させる術を学ぶ**

地方都市は、人口が減少するという問題にすでに直面しています。人口が減少すれば、地域経済は落ち込み、都市の財政も悪化します。これを回避するために、地域の資源を活かしながら、健康で活力ある地域経済社会を構築し、人口還流を誘う政策提言ができる人材を育成を行います。

活躍するフィールド **医療・社会保障分野における企画立案力を備えた管理者**

経済社会学や社会保障政策論、保健・医療・福祉政策論など地方財政・公共政策に関する学びを通して、自治体や社会福祉協議会、NPO法人など、あらゆる地域・機関などで活躍が期待されます。

#### 法の経済分析コース

目的・趣旨 **法律と経済のどちらも理解し、企業で実践する術を学ぶ**

経済再生・成長に向けて構造改革が推し進められています。その中で、経済活動を支える法律も大きな変革が実施されています。コーポレート・ガバナンスや知的財産権など、企業現場で法制度改革の意思を正しく認識し、企業行動が社会的要請に一致するように誘導できる人材を育成を行います。

活躍するフィールド **法制度の社会的機能を理解し、その趣旨を実現できる人材**

経済活動を支える必要となる法律、経済・経営を複合的に学び、企業の経営企画部門などで活躍することが期待されます。また、国・地方行政機関の政策企画や国会議員等の政策秘書でも培った知識が活かされます。

### 複雑化・多様化する社会問題



経済系と理学系、医学系からのアプローチ

大学から社会へ、社会から大学へ  
インターンシップ、ボランティアなどを通じ実践的な組織力・企業人の育成

法律系と理学系、工学系からのアプローチ

## 信州大学経法学部は2つの学科、2つの学士号から成り立っています。

### 総合法律学科

取得士号 ▶ 法学士

総合法律学科は、法学の観点から、法令を正しく理解した上で社会問題の法的判断を行う法務の体系的な知識を学び、司法的解決にいたる前の段階から問題を処理する能力を身につけます。総合法律学科では「学士（法学）」が修得できます。総合法律学科は、他科で唯一として初めての法学士養成が可能となる学科です。

#### 環境法務コース

目的・趣旨 **環境問題を法律と自然科学で解決!**

自然環境をめぐる紛争解決や政策立案は、理工学系アプローチと社会科学系アプローチ、それぞれの専門的知見が求められますが、現実に両者の知見を備えた人材は世界的に不足しています。自然環境に対する理工学系専門知識を磨きながら紛争解決・政策立案できる人材を育成します。

活躍するフィールド **公務員から国際系企業まで!**

自然環境を法的的観点を持つ紛争解決できる人材が少なくことから、国際系企業をはじめ、NPO法人、公務員など幅広いフィールドでの活躍が期待されます。

#### 経済・企業法務コース

目的・趣旨 **経済に対する理解から法的判断できる人材を育てる**

長野県の99.8%を占める中小企業では、法務や労務管理等を専門部署として設けることが困難であり、環境、法律、税務、経理など幅広い知識を有した人材が求められています。環境法、会社法、会計学など業務に求められる知識を身につけ、紛争の発生防止と解決する能力を備えた人材を育成します。

活躍するフィールド **法務・労務・税務・経理など幅広い分野の知識を活かす**

厚生労働省や経済産業省等の国家公務員や、地方自治体の人事課、健康福祉部等、労働基準監督署などが考えられます。また、一般企業の人事部、商品開発部などももちろん、税理士、司法書士など専門職も目指せます。

#### 都市・行政法務コース

目的・趣旨 **通商化等の地域課題を解決できる実戦力を身につける**

都市行政では、財政面にも留意した上で、地域に即した解決策を構築できる人材が求められています。現場に限らず幅広い専門知識を磨き、既存の法令・条例を正確に理解し、具体的な問題を解決できる能力、予防・解決のための法令・条例の形に法制化できる能力を備えた人材を育成します。

活躍するフィールド **地域に即した解決力を武器に行政職で活躍する**

高齢化問題、通商化問題等、多くの自治体に共通する地域課題について、財政面にも留意した上で、地域に即した解決策を構築できる能力が身についたため、国家・地方公務員、独立行政法人での活躍が期待されます。



資料 2 : 資料 1 のアンケートの集計結果

「信州大学経法学部（仮称）設置に係る『学  
生確保の見通し』 調査報告書」



**信州大学 経法学部(仮称)**  
**設置に係る「学生確保の見通し」**  
**調査報告書**

2015年2月

**河合塾 KEIアドバンス**

# 目次

I. 受験対象者へのアンケート調査	2
(1) 出身高校所在地別 信州大学入学者数	2
(2) 高校生アンケート調査概要	2
(3) 高校生アンケート調査回収状況	9
(4) 高校生アンケート調査集計結果	10
II. 当該分野の入学志願動向	17
(1) 国公立大学 学部系統別志願者数の推移（前期日程）	17
(2) 国公立大学 学部系統別志願者数の推移（後期日程）	17
(3) 国公立大学 学部系統別志願倍率の推移（前期日程）	18
(4) 国公立大学 学部系統別志願倍率の推移（後期日程）	18
(5) 国公立大学 学部系統別志願者占有率の推移（前期日程）	19
(6) 国公立大学 学部系統別志願者占有率の推移（後期日程）	19
III. 同分野を有する近隣大学の志願状況	20
IV. 人口動態調査	21
18歳人口の推移（全国／長野県）	21
V. 学生確保の見通し	22

## I. 受験対象者へのアンケート調査

### (1) 出身高校所在地別 信州大学入学者数

「学校基本調査（高等教育機関）17 出身高校の所在地県別入学者数」で、長野県所在の国立大学入学者数を出身都道府県（高校所在地）別に検証した。**【資料 1】**（長野県内の国立大学は信州大学のみであるため、統計数値の入学者数は信州大学入学者数と同一である）。

過去 5 年間の入学者数は長野県内の高校出身者が約 30% を占めており、信州大学は地元高等学校からの支持が厚く、また一方で 2 位以下の愛知県、静岡県、東京都など、首都圏、東海地区の大都市圏を含む他地区からも安定して入学者数を確保していることがわかる。

#### **【資料 1】** 出身高校所在地別 長野県内国立大学（信州大学）入学者数

2013 年度			2012年度			2011年度			2010年度			2009年度		
高校所在地	入学者数	比率	高校所在地	入学者数	比率	高校所在地	入学者数	比率	高校所在地	入学者数	比率	高校所在地	入学者数	比率
1 長野	609	29.5%	長野	602	28.7%	長野	702	32.8%	長野	645	30.5%	長野	652	30.6%
2 愛知	245	11.9%	愛知	229	10.9%	愛知	222	10.4%	愛知	216	10.2%	愛知	231	10.8%
3 静岡	125	6.0%	静岡	119	5.7%	静岡	126	5.9%	静岡	135	6.4%	静岡	114	5.3%
4 東京	102	4.9%	東京	94	4.5%	岐阜	75	3.5%	東京	86	4.1%	岐阜	82	3.3%
5 岐阜	79	3.8%	山梨	73	3.5%	東京	75	3.5%	岐阜	72	3.4%	山梨	81	3.8%
6 山梨	62	3.0%	岐阜	64	3.1%	山梨	75	3.5%	山梨	72	3.4%	東京	70	3.3%
7 群馬	57	2.8%	兵庫	61	2.9%	群馬	54	2.5%	群馬	61	2.9%	兵庫	65	3.0%
8 三重	53	2.6%	新潟	57	2.7%	神奈川	51	2.4%	兵庫	61	2.9%	群馬	63	3.0%
9 千葉	52	2.5%	三重	57	2.7%	三重	51	2.4%	新潟	56	2.6%	大阪	56	2.6%
10 神奈川	49	2.4%	群馬	55	2.6%	新潟	50	2.3%	三重	51	2.4%	三重	53	2.5%
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
計	2,067	100.0%	計	2,095	100.0%	計	2,142	100.0%	計	2,114	100.0%	計	2,133	100.0%

### (2) 高校生アンケート調査概要

信州大学経済学部の改組にあたり、将来入学が予測される高校生のニーズを的確に捉えるため、長野県内の高等学校の在学学生を対象としたアンケート調査を平成 27 年 1 月に実施した。**【資料 2】**

また、改組内容をより理解した上で回答してもらうために、別紙のリーフレットをアンケート回答者全員に配布している。**【資料 3】**

【資料 2】高校生アンケート

信州大学経法学部(仮称)の新学部構想に関するアンケート



信州大学経済学部が、2016(平成 28)年度のスタートに向けて構想中の「経法学部(設置認可申請予定、仮称)」について、次のアンケートにご協力下さい。

このアンケートで収集した情報は、学部設置認可申請の資料とさせていただきます。調査結果は統計処理された資料としてのみ使い、適切に管理し、個人や団体が特定できる形での公表は致しません。

- 信州大学経済学部は、経済のグローバル化や地球温暖化による環境問題など、社会をとりまく不確実性や複雑性が深まるなかで、自ら考えて、解決策を提案し、それを実行できる実践型の人材育成を行なうために「経法学部(仮称)」に生まれ変わります。
- 信州大学「経法学部(仮称)」は、応用経済学科と総合法律学科の2学科体制で、それぞれ経済学と法律学の学士号を出します。(設置認可申請予定)

このアンケートとは別に配布した「パンフレット」をご覧ください、信州大学「経法学部」の内容をふまえた上で、次の設問にお答えください。

【問1】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、経済学または法律学を基礎から専門まで体系的に学習できる積み上げ型のカリキュラムを用意します。こうしたカリキュラムは、社会科学分野を専攻した社会人として社会で活躍するために必要だと思いますか?

⇒

必要	どちらかといえば必要	どちらでもない	どちらかといえば不要	不要
5	4	3	2	1

【問2】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、社会科学を専攻した学生への社会的要請に基づいて、将来発揮できる具体的な問題解決能力育成を掲げた応用コースを用意します。こうしたコースに参加して学ぶことは、皆さん自身の将来に役立つと思いますか?

⇒

そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
5	4	3	2	1

【問3】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、模擬市場や模擬企業組織を再現した経済実験、保健医療福祉の支援現場や政策現場における参与観察、市役所等の行政業務や警察・検察業務を現場で学ぶ法務実習など、実習系科目を用意します。こうした実践的な科目に、あなたは参加したいと思いますか?

⇒

参加したい	どちらかといえば参加したい	どちらでもない	どちらかといえば参加したくない	参加したくない
5	4	3	2	1

【問4】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、学部内に「応用経済学科」と「総合法律学科」の2学科があるという特徴を活かして、経済学を主に学びながら法律学の専門科目を学んだり、法律学を主に学びながら経済学の専門科目を学ぶことができるカリキュラムを用意しています。このように、経済学と法律学の専門科目を相互に学べるしくみは、あなたにとってプログラムの魅力を高めますか?

⇒

高める	どちらかといえば高める	どちらでもない	どちらかといえば高めない	高めない
5	4	3	2	1

【問5】

信州大学「経法学部」の各コースでは、リスク評価における確率論などに関して理学、医療や健康に関して医学や公衆衛生学、環境問題に関して理学や工学など、理系他学部と連携した教育プログラムを用意しています。このように、経済学あるいは法律学に限らず、関連する理系分野の内容が学習できるコースに、あなたは興味を感じますか?

⇒

興味がある	どちらかといえば興味がある	どちらでもない	どちらかといえば興味はない	興味はない
5	4	3	2	1

【問6】

信州大学「経法学部」の各コースでは、地域の企業や事業者、自治体、弁護士や税理士など、地域社会で活動している人や組織の協力を得ながら「現場から学ぶ」プログラムを展開します。このように、地域社会と連携する取り組みを、あなたはどう思いますか?

⇒

評価できる	どちらかといえば評価できる	どちらでもない	どちらかといえば評価できない	評価できない
5	4	3	2	1

信州大学経済学部(仮称)の新学部構想に関するアンケート

【問7】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムには、問1から問6までの特徴の他にも、あなたの能力を伸ばす教育上の工夫があります。次の各項目は、そのような工夫の例ですが、あなたはそれらをどの程度評価しますか？

	評価できる	評価が低	評価が低	評価が低い	評価できない
1 グループワークなど学生主体で学ぶ学習方法	5	4	3	2	1
2 データや資料を直接扱う体験的学習方法	5	4	3	2	1

【問8】

あなたは、信州大学「経法学部(仮称)」の新しい教育プログラムに進学してみたいと思いますか？

⇒

進学してみたい	進学先の候補として考えたい	進学を希望しない	わからない
1 -----	2 -----	3 -----	4 -----

「1. 進学してみたい」  
「2. 進学先の候補として考えたい」  
を選んだ方は「問9」へ

「3. 進学を希望しない」  
「4. 分からない」  
を選んだ方は「問10」へ

【問9】

⇒注意！ 問8で「1. 進学してみたい」あるいは「2. 進学先の候補として考えたい」を選んだ方のみに質問です

問9(1) あなたはどちらの新学科に進学してみたいと思いますか？

⇒

1. 応用経済学科	2. 総合法律学科	3. まだ決めていない
-----------	-----------	-------------

⇒注意！ 問8で「2. 進学先の候補として考えたい」を選んだ方のみに質問です

問9(2) あなたが問8で「2. 進学先の候補として考えたい」を選択した場合、信州大学「経法学部(仮称)」の他に現在何校くらい受験しようと考えていますか？

⇒

1. あと1~2校	2. あと3~5校	3. あと6~9校	4. あと10校以上
-----------	-----------	-----------	------------

⇒注意！ 問10は、問8で「3. 進学を希望しない」あるいは「4. 分からない」を選んだ方のみの質問です

【問10】

信州大学「経法学部」に「進学を希望しない」あるいは「分からない」とされた理由は、右のいずれにあたりますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

⇒

1. 興味・関心のある学問分野ではないから
2. 他の国公立大学への進学を強く希望しているから
3. 他の私立大学への進学を強く希望しているから
4. 短期大学または専門学校への進学を希望しているから
5. その他、理由があればお書きください
( )

⇒注意！ 問11は、全員の方への質問です

【問11】

最後に、あなたご自身のことについてお答えください。

(1) あなたの居住している都道府県名を教えてください。長野県以外の方は、具体的に都道府県名を書いてください。

1. 長野県 2. その他( )

(2) あなたの高校における履修系列は、文系、理系のいずれですか。いずれかに○をつけてください(文系か理系か決まっていない場合、今後の希望としてご回答ください)。

1. 文系 2. 理系  
3. その他(具体的に書いてください) ( )

(3) あなたの高校卒業後の希望進路を教えてください。最も当てはまるもの一つに○をつけてください。

1. 国公立大学 2. 私立大学 3. 短期大学  
4. 専門学校 5. 就職  
6. その他(具体的に書いてください) ( )

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【資料3】 高校アンケート添付リーフレット（A4サイズ×4ページ）

社会科学の双璧「経済学」と「法学」の確かな専門知識  
身につく科学的分析スキル・社会直結の実践力  
社会に貢献できる人材教育

# 経法学部 （仮称）

2016年4月開設予定（設置認可申請予定）

## 応用経済学科

リスク社会コース  
公共経済コース  
法の経済分析コース

## 総合法律学科

環境法務コース  
経済・企業法務コース  
都市・行政法務コース

設置法人	信州大学法人 信州大学		
設置予定地	長野県松本市63-1-1（信州キャンパス）		
親大学名	信州大学		
新学部・学科名（仮称）	経法学部	応用経済学科（入学定員120名）	総合法律学科（入学定員60名）
			リスク社会コース
			公共経済コース
			法の経済分析コース
			環境法務コース
			経済・企業法務コース
			都市・行政法務コース
開設予定時期	2016年（平成28年）4月		
開校予定	授業料（年間）535,800円／入学科（初年度）282,000円		

※学部・学科の名称、入学定員など、本誌の掲載内容は設置申請中のものであり、今後、変更される場合があります。



## 信州大学

SHINSHU UNIVERSITY

# 信州大学経済学部が 「経法学部」に生まれ変わります！

## 信州大学経法学部が育成する人材

信州大学経法学部は、複雑化する問題に対して、経済学と法律学という社会科学の体系的な専門知識を軸に、理系一文系の協働による科学的な分析を重ね、社会問題の発生現場に合わせた具体的な解決策をデザインし、実行する能力を身につけた人材を育成します。

## 信州大学経法学部を構成する2つの学科

### 応用経済学科

取得士称号 ▶ 経済学士

応用経済学科は、経済学の視点から、複雑化する経済社会のしくみとダイナミズムを把握する科学的分析スキルを体系的に学び、社会問題の解決を具体的に実現する能力の養成につけます。応用経済学科では、「学士（経済学）」が目標となります。

#### リスク社会コース

目的・概要

**リスクを多様化し、リスクをいかに分散するかが重点**

現代社会には様々なリスクを抱えています。リスクがどの程度であり、それがどの程度経済活動に影響を及ぼすのかを計測することで、リスクの分散を図り、危険をかわけて暮らすといったことが考えられます。経済学、経営学の分析手法を身につけ、リスクの予測と対応できる人材を育成します。

応用するフィールド

**文理連携教育で各種リスクを捉える化せるスペシャリスト**

危険性における社会的リスク管理担当や危機対応係、自治体における各種リスクのリスク評価などによる危機管理部門の政策立案中心、民間企業や公務員、コンサルティングなどでの活躍が期待されます。

#### 公共経済コース

目的・概要

**地方都市の強みを活かし、地域経済を活性化させる術を学ぶ**

地方都市は、人口減少するというのが懸念にすでに陥っています。人口が減少すれば、地域経済は縮み込み、都市の財政も悪化します。これを回避するため、地域の資源を活かしながら、国家で強力な地域経済社会を構築し、人口減少を乗り切る施策が求められる人材育成を行います。

応用するフィールド

**医療・社会保障分野における応用能力を高めた管理職**

経済学と社会学や社会学との協働、医療・医療・福祉政策など地方自治・公共政策に関する学びを通して、自治体や社会福祉協議会、NPO法人などはもちろん、地域コンサルティングや研究などの活躍が期待されます。

#### 法の経済分析コース

目的・概要

**法律と経済のどちらも理解し、企業で両立する術を学ぶ**

経済学と法学の両方において高度な知識が求められるようになってきました。その中で、経済活動を支える法律も大きな役割が果たされています。コーポレート・ガバナンスや知的財産権など、企業現場で法律実務の重要性がますます高まり、企業行動が社会的責任に一致するように対応できる人材育成を行います。

応用するフィールド

**法実務の社会的機能を理解し、その応用を両立できる人材**

経済活動を行ううえで必要な法律、経済活動を法的に学び、企業の経営企画部門などで活躍することが期待されます。また、国・地方行政機関の政策立案や企業顧問等の法律実務でも役立つ知識が期待されます。

複雑化・多様化

社会生活環境

住民

企業

地域  
医療

経済系と  
理系、  
医学系からの  
アプローチ

大学から  
社会から

インターンシップ  
などを進め  
就職・企業

## 信州大学経法学部の学びの特徴

- 1 経済学と法律学という社会科学の専門的知識を体系的に学ぶ教育
- 2 社会科学系分野と学術的応用分野を実践的に接合した教育
- 3 実践力、実装力を育む能動的学習や現場教育の強化



信州大学経法学部は2つの学科、2つの学士号から成り立っています。

## 総合法律学科

取得学士号▶ 法学士

総合法律学科は、法律学の専攻から、法を正しく理解した上で社会経済の法的問題を扱う法務の体系的な知識を学び、法的解決にいたるまでの段階から意思を決定する能力を身につけます。総合法律学科で法学士の学位が取得できます。総合法律学科は、専攻で統一して修める法学士取得が前提となる専攻です。

### 環境法務コース

- 目的・趣向** **環境問題を法と自然科学で解決!**  
 自然環境に関わる紛争解決や政策立案は、理工学系アプローチと社会科学系アプローチ、それぞれの専門的知識が求められますが、従来に両者の知識を備えた人材は世界的に不足しています。自然環境に対する理工学系専門知識を備えて紛争解決・政策立案ができる人材を育成します。
- 活躍するフィールド** **公務員から企業系企業まで!**  
 自然環境に関わる紛争解決や政策立案で必要となる人材が少ないことから、国、県、市企業等に加え、NPO法人、公務員など幅広いフィールドでの活躍が期待されます。

### 経済・企業法務コース

- 目的・趣向** **経済に対する理解から法的判断できる人材を育てる**  
 経済活動の中心となる中小企業では、法律や労務管理等を専門知識として習得することが重要であり、経営、法律、税務、労務など幅広い知識を習った人材が求められています。製造業、会社法、会計学など理解に求められる知識を身につけ、紛争の予防防止と解決する能力を備えた人材を育成します。
- 活躍するフィールド** **法務・労務・税務・労務など幅広い分野の活躍を遂げる**  
 厚生労働省や経済産業省等の国・自治体、地方自治体の人事課、労働福祉課等、労働基準監督署などが考えられます。また、一般企業の人材課、労務管理課なども活躍の場として、国・自治体、地方自治体での活躍が期待されます。

### 都市・行政法務コース

- 目的・趣向** **高度化等と地域課題を解決できる実装力を身につける**  
 都市行政では、財政制にも影響した上で、地域に即した法的判断能力を備える人材が求められています。国家に即らず幅広い専門知識を備えて、高度の法令・条例を正確に理解し、実地的な問題で解決できる能力、法的解決のための法令・条例の原に法理化できる能力を備えた人材を育成します。
- 活躍するフィールド** **地域に即した解決力を国家に行政職で活躍する**  
 高度化政策・高度化政策等、多くの自治体共通する地域課題について、財政制にも影響した上で、地域に即した法的判断能力を備える能力が身につくため、国・自治体公務員、独立行政法人での活躍が期待されます。

化する社会問題



社会へ、大学へ

フ、ボコンタイプ  
 実践的な  
 個人の育成



### (3) 高校生アンケート調査 回収状況

アンケート対象高校の選定にあたっては、信州大学全体への入学者数が例年 30%程度ある長野県内でも特に進学実績が高く、且つ信州大学経済学部への受験者数及び入学者数の多い 39 校とした。当該 39 校に調査依頼したところ 37 校・3,439 名の高校 2 年生（改組初年度となる 2016 年度入試を受験予定）から有効回答を得ることができた。【資料 4】

#### 【資料 4】 高校生アンケート 有効回答数

NO.	高等学校名	送付数	アンケート 有効回答枚数	アンケート 有効回答率
1	A 高等学校	100	45	45.0%
2	B 高等学校	100	84	84.0%
3	C 高等学校	100	97	97.0%
4	D 高等学校	150	116	77.3%
5	E 高等学校	200	103	51.5%
6	F 高等学校	150	127	84.7%
7	G 高等学校	100	35	35.0%
8	H 高等学校	100	41	41.0%
9	I 高等学校	100	72	72.0%
10	J 高等学校	200	91	45.5%
11	K 高等学校	100	0	0.0%
12	L 高等学校	150	133	88.7%
13	M 高等学校	200	80	40.0%
14	N 高等学校	100	51	51.0%
15	O 高等学校	100	63	63.0%
16	P 高等学校	150	99	66.0%
17	Q 高等学校	150	104	69.3%
18	R 高等学校	100	38	38.0%
19	S 高等学校	150	79	52.7%
20	T 高等学校	150	118	78.7%
21	U 高等学校	100	77	77.0%
22	V 高等学校	150	136	90.7%
23	W 高等学校	150	55	36.7%
24	X 高等学校	150	117	78.0%
25	Y 高等学校	100	0	0.0%
26	Z 高等学校	150	118	78.7%
27	AA 高等学校	100	78	78.0%
28	AB 高等学校	100	73	73.0%
29	AC 高等学校	200	189	94.5%
30	AD 高等学校	250	221	88.4%
31	AE 高等学校	150	102	68.0%
32	AF 高等学校	250	191	76.4%
33	AG 高等学校	100	70	70.0%
34	AI 高等学校	100	70	70.0%
35	AJ 高等学校	100	70	70.0%
36	AK 高等学校	100	82	82.0%
37	AL 高等学校	150	102	68.0%
38	AM 高等学校	100	72	72.0%
39	AN 高等学校	150	40	26.7%
	計	5,300	3,439	64.9%

集計単位	送付	回収	返送率
アンケート返送率(部数)	5,300	3,439	64.9%
アンケート返送率(高校)	39	37	94.9%

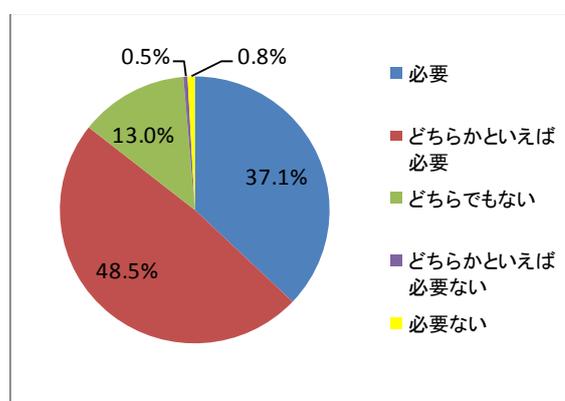
#### (4) 高校生アンケート 集計結果

※ 表中の「回答%」計は、各選択肢の回答人数を回答人数の合計で除した数値を四捨五入（少数第二位）した数値としているため「回答%」の合計が100%にならない場合がある。

##### 【問1】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、経済学または法学を基礎から専門まで体系的に学習できる積み上げ型のカリキュラムを用意します。こうしたカリキュラムは、社会科学分野を専攻した社会人として社会で活躍するために必要だと思いますか？

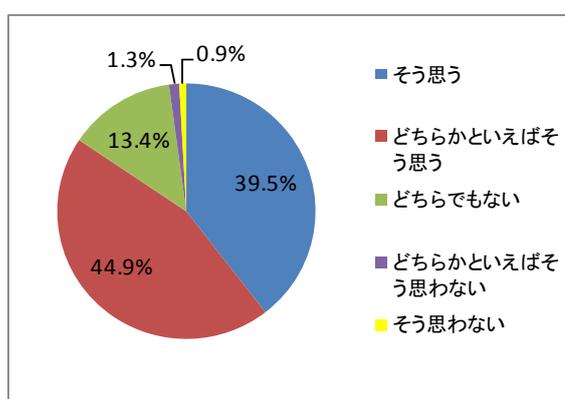
選択肢	回答人数	回答%
必要	1,271	37.1%
どちらかといえば必要	1,664	48.5%
どちらでもない	447	13.0%
どちらかといえば必要ない	17	0.5%
必要ない	29	0.8%
計	3,428	100.0%



##### 【問2】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、社会科学を専攻した学生への社会的要請に基づいて、将来発揮できる具体的な問題解決能力育成を見据えた応用コースを用意します。こうしたコースに参加して学ぶことは、皆さん自身の将来に役立つと思いますか？

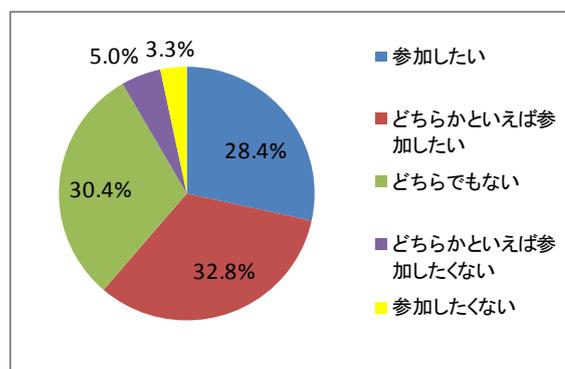
選択肢	回答人数	回答%
そう思う	1,355	39.5%
どちらかといえばそう思う	1,539	44.9%
どちらでもない	461	13.4%
どちらかといえばそう思わない	44	1.3%
そう思わない	30	0.9%
計	3,429	100.0%



【問 3】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、模擬市場や模擬企業組織を再現した経済実験、保健医療福祉の支援現場や政策現場における参与観察、市役所等の行政業務や警察・検察業務を現場で学ぶ法務実習など、実習系科目を用意します。こうした実践的な科目に、あなたは参加したいと思いますか？

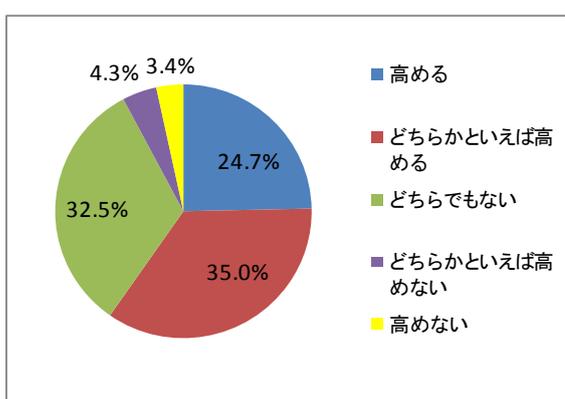
選択肢	回答人数	回答%
参加したい	975	28.4%
どちらかといえば参加したい	1,125	32.8%
どちらでもない	1,041	30.4%
どちらかといえば参加したくない	173	5.0%
参加したくない	114	3.3%
計	3,428	100.0%



【問 4】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムでは、学部内に「応用経済学科」と「総合法律学科」の2学科があるという特徴を活かして、経済学を主に学びながら法律学の専門科目を学んだり、法律学を主に学びながら経済学の専門科目を学ぶことができるカリキュラムを用意しています。このように、経済学と法律学の専門科目を相互に学べるしくみは、あなたにとってプログラムの魅力を高めますか？

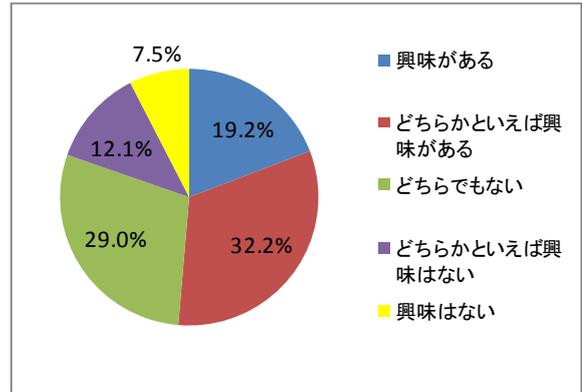
選択肢	回答人数	回答%
高める	845	24.7%
どちらかといえば高める	1,200	35.0%
どちらでもない	1,115	32.5%
どちらかといえば高めない	149	4.3%
高めない	117	3.4%
計	3,426	100.0%



【問 5】

信州大学「経法学部」の各コースでは、リスク評価における確率論などに関して理学、医療や健康に関して医学や公衆衛生学、環境問題に関して理学や工学など、理系他学部と連携した教育プログラムを用意しています。このように、経済学あるいは法律学に留まらず、  
連関する理系分野の内容が学習できるコースに、あなたは興味を感じますか？

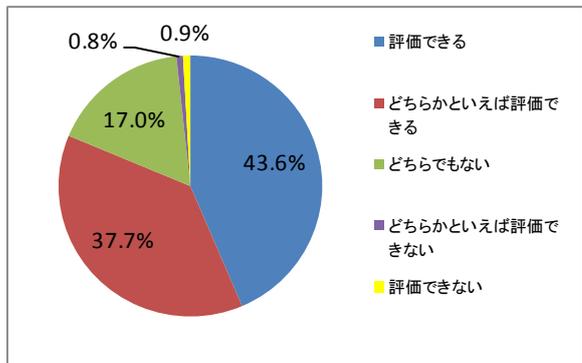
選択肢	回答人数	回答%
興味がある	657	19.2%
どちらかといえば興味がある	1,103	32.2%
どちらでもない	994	29.0%
どちらかといえば興味はない	416	12.1%
興味はない	258	7.5%
計	3,428	100.0%



【問 6】

信州大学「経法学部」の各コースでは、地域の企業や事業者、自治体、弁護士や税理士など、地域社会で活動している人や組織の協力を得ながら「現場から学ぶ」プログラムを展開します。このように、地域社会と連携する取り組みを、あなたはどのように思いますか？

	回答人数	回答%
評価できる	1,493	43.6%
どちらかといえば評価できる	1,292	37.7%
どちらでもない	583	17.0%
どちらかといえば評価できない	27	0.8%
評価できない	31	0.9%
計	3,426	100.0%

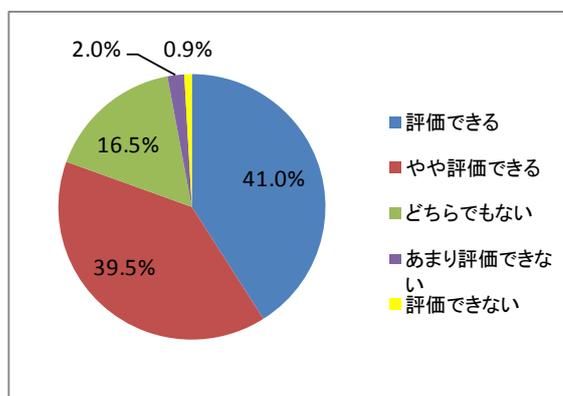


【問 7】

信州大学「経法学部」の新しい教育プログラムには、問1から問6までの特徴の他にも、あなたの能力を伸ばす教育上の工夫があります。次の各項目は、そのような工夫の例ですが、あなたはそれらをどの程度評価しますか？

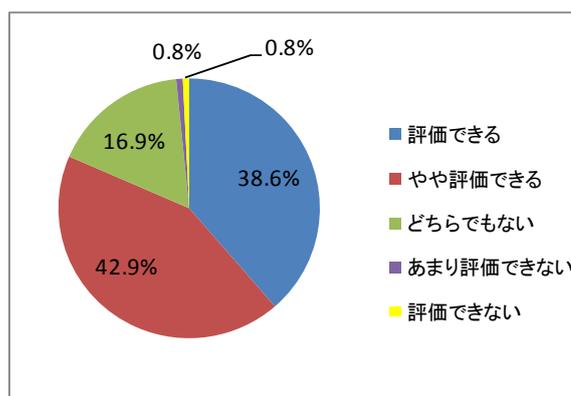
1 グループワークなど学生主体で学びあう学習方法

	回答人数	回答%
評価できる	1,328	41.0%
やや評価できる	1,281	39.5%
どちらでもない	536	16.5%
あまり評価できない	66	2.0%
評価できない	29	0.9%
計	3,240	100.0%



2 データや資料を直接扱う体験的学習方法

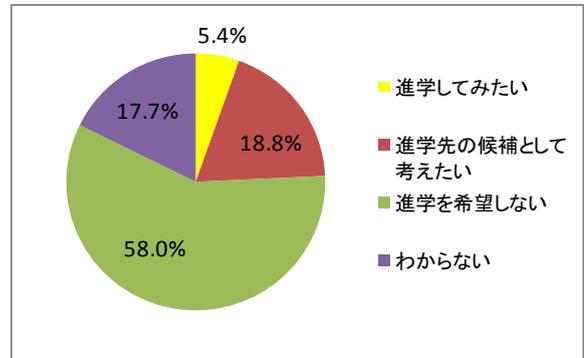
選択肢	回答人数	回答%
評価できる	1,250	38.6%
やや評価できる	1,389	42.9%
どちらでもない	547	16.9%
あまり評価できない	26	0.8%
評価できない	25	0.8%
計	3,237	100.0%



【問 8】

あなたは、信州大学「経法学部（仮称）」の新しい教育プログラムに進学してみたいと思いますか？

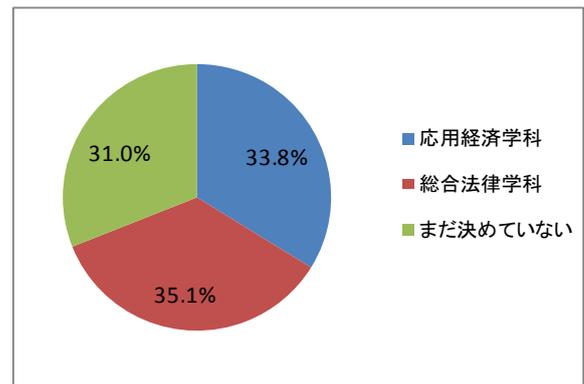
選択肢	回答人数	回答%
進学してみたい	185	5.4%
進学先の候補として考えたい	643	18.8%
進学を希望しない	1,981	58.0%
わからない	604	17.7%
計	3,413	100.0%



【問 9】（1）

あなたはどちらの新学科に進学してみたいと思いますか？

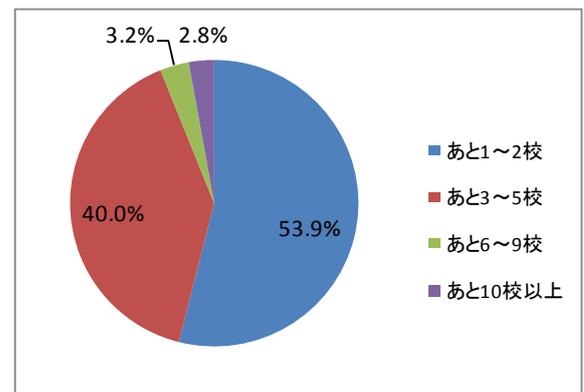
選択肢	回答人数	回答%
応用経済学科	305	33.8%
総合法律学科	317	35.1%
まだ決めていない	280	31.0%
計	902	100.0%



【問 9】（2）

あなたが問 8 で「2. 進学先の候補として考えたい」を選択した場合、信州大学「経法学部（仮称）」の他に現在何校くらい受験しようと考えていますか？

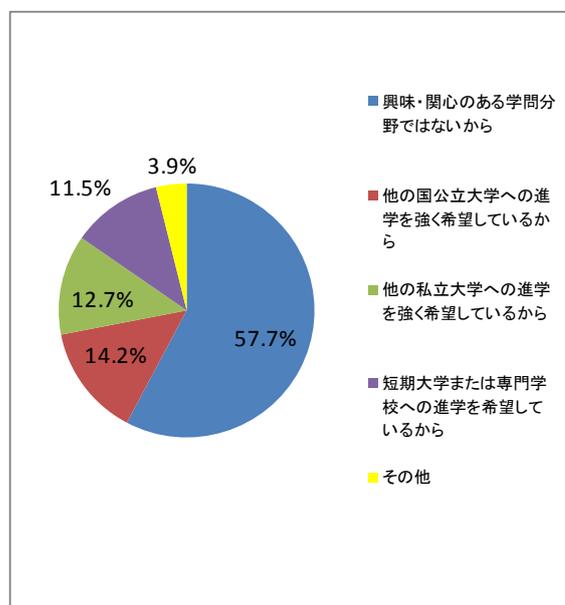
選択肢	回答人数	回答%
あと1～2校	417	53.9%
あと3～5校	309	40.0%
あと6～9校	25	3.2%
あと10校以上	22	2.8%
計	773	100.0%



【問 10】

信州大学「経法学部」に「進学を希望しない」あるいは「分からない」とされた理由は、右のいずれにあたりますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

選択肢	回答人数	回答%
興味・関心のある学問分野ではないから	1,469	57.7%
他の国公立大学への進学を強く希望しているから	361	14.2%
他の私立大学への進学を強く希望しているから	324	12.7%
短期大学または専門学校への進学を希望しているから	292	11.5%
その他	98	3.9%
計	2,544	100.0%



＜その他回答＞

夢を叶えられない／就職するから／魅力的でないから／まだ決めていない／将来就きたい職と少しズレているから／経済学部に進学を希望していますがあまり魅力を感じません／興味はあるけど将来やりたいことがもうある／信州大学の人文学部への進学を希望しているから／いろいろ迷っているから／受ける力がない／大学へ進学する気がない／美術系の大学への進学を希望しているから／信州大の教育学部を希望しているから／特に理由はない／県外に出たいから／保育士を目指しているから／大学校への進学希望／県内の大学に進学するつもりはないです／行きたくない／就職を考えているから／就職希望だから／興味はあるが他の分野の進学を希望しているから／自分の興味・関心のある分野がわからないから進学先が未定だから／進学する気がないから／就職だから／就職希望／ハッピーセット／なし／だりい／行きたい学部が決まっているから／寮がほしい法学を学びたいが複合していると専門的でなく思えるから／ちょっと頭が…悪くて無理です／まだ志望学部が決まっていないから／信州大学に行くメリットが無いから／信州大学の教育学部への進学を希望しているから／分からない／大学まあ特に学びたいものなんてないなというひとたちに対してはうってつけの学部だと思います。県内最高の就職予備校になるのではないのでしょうか／就職希望だから／刑法系が主体のものがいいから／就職希望だから／経済は関心あるが法学はそうでもないから／大学に行く予定はないから／違う学部に進学を希望しているから／興味はあるが自分の夢につながる分野ではないから／進路未定／その頭がない／学力が足りない／進学希望でないため／興味はあるけど違う分野で進学を考えているから／法科大学院で失敗した大学でこのようなことを十分に学べるとは思わないから／別系列の学部の進学を考えている／他大学との差別化魅力を全く感じないため／就職希望のため／就職希望のため／貴大学の教育学部への進学を希望しているから（法律に興味があります）／学力がたりない／就職を考えているから／就職したいと考えているから／数理系が苦手／就職希望のため／将来の方向性をはっきりと見出せていないから／大学への進学を希望していないから／就職を希望しているから／法学中心に学びたい／就職希望だから／東京の大学に進学したいから／わからない／なんとなく進学を希望しないから／分からない／進学できる程頭良くないっす／何も決めていないから

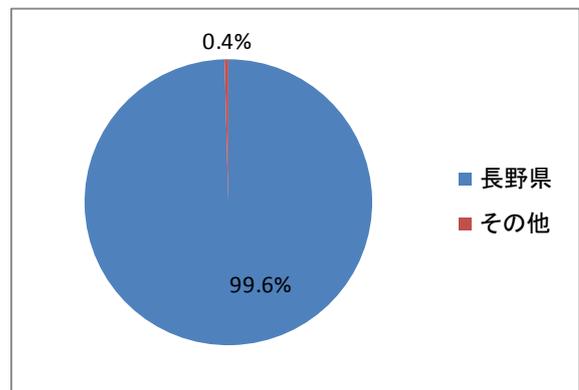
【問 11】最後に、あなたのことについてお答えください。

(1) あなたの居住している都道府県名を教えてください。長野県以外の方は、具体的に都道府県名を書いてください。

選択肢	回答人数	回答%
長野県	3,300	99.6%
その他	14	0.4%
計	3,314	100.0%

<その他回答>

長野市 2 / 県外 / 2次元の世界 / イギリス / 大阪県 / 香川県 / 群馬県 / 東京都 / 長野県

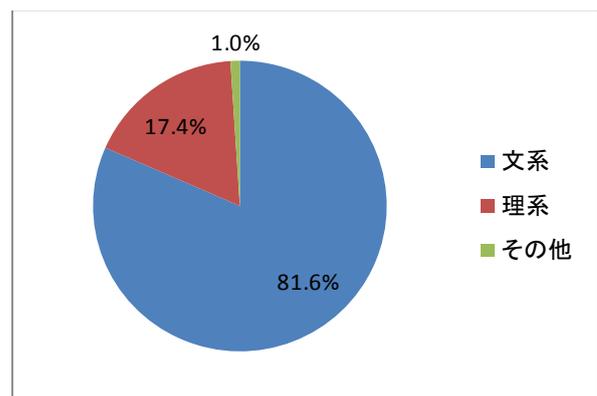


(2) あなたの高校における履修系列は、文系、理系のいずれですか。いずれかに○をつけてください（文系か理系か決まっていない場合、今後の希望としてご回答ください）

選択肢	回答人数	回答%
文系	2,734	81.6%
理系	583	17.4%
その他	35	1.0%
計	3,352	100.0%

<その他回答>

総合学科 6 / 健康スポーツ科 2 / 文理系 2 / どちらもある 2 / わからない 2 / 健康スポーツコース / スポーツ系 / 国際理解 / 国際系 / 福祉 / 食品化学 / 家庭科 / 銀河系 / 芸術系 / 専門学校 / 1.2年理系 3年時文系

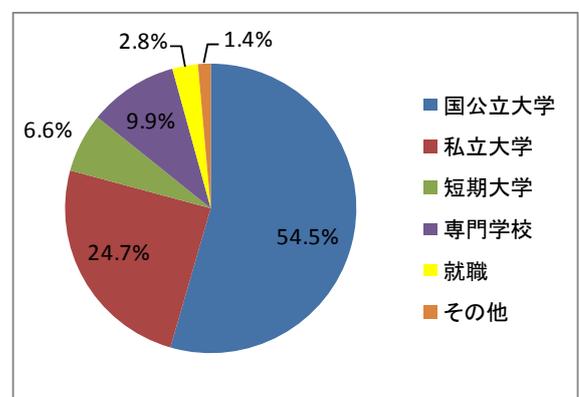


(3) あなたの高校卒業後の希望進路を教えてください。最も当てはまるもの一つに○をつけてください。

選択肢	回答人数	回答%
国公立大学	1,821	54.5%
私立大学	827	24.7%
短期大学	221	6.6%
専門学校	332	9.9%
就職	95	2.8%
その他	47	1.4%
計	3,343	100.0%

<その他回答>

未定 29 / 1か2で迷っている / 海外 / 防衛大学校 / ニート / 海外就職 / 国立か私立 / 地方公務員一般事務 / 公立大、県立大



## Ⅱ. 当該分野の入学志願動向

※ 系統は河合塾が分類する系統区分による

(1) 国公立大学 学部系統別志願者数の推移（前期日程）

日程	系統	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
前	文・人文	27,657	27,639	26,167	26,129	26,838	27,532	26,138	25,651	24,967	24,528
前	社会・国際	7,264	7,933	7,961	8,184	8,283	8,247	8,972	9,048	9,056	9,105
前	法・政治	14,427	14,236	14,522	13,513	14,021	13,742	13,073	12,082	11,721	12,496
前	経済・経営・商	29,799	29,130	29,450	28,719	29,015	28,937	26,405	25,854	25,957	24,799
前	教育(教員養成課程)	21,215	19,206	18,872	18,692	20,278	21,521	21,658	20,899	19,511	19,697
前	教育(総合科学課程)	11,378	10,125	9,780	8,768	9,291	8,587	7,684	7,405	6,645	6,249
前	理	14,321	14,390	14,500	15,074	15,169	15,721	16,913	16,359	15,914	15,285
前	工	58,481	60,505	62,486	61,932	64,382	67,122	67,960	71,555	70,697	69,626
前	農	17,290	16,489	16,848	17,450	17,309	17,415	18,001	17,745	17,722	17,142
前	医・歯・薬・保健	40,123	38,077	37,469	37,112	38,495	41,505	43,452	42,930	42,726	40,964
前	生活科学	2,443	2,182	2,243	2,166	2,273	2,395	2,389	2,568	2,592	2,558
前	芸術・スポーツ科学	5,629	5,387	4,920	4,609	7,731	8,019	7,563	7,648	7,551	7,789
前	総合・環境・情報・人間	7,404	7,877	7,460	7,511	8,200	7,471	7,518	8,184	7,844	8,627
	計	257,431	253,176	252,678	249,859	261,285	268,214	267,726	267,928	262,903	258,865

(2) 国公立大学 学部系統別志願者数の推移（後期日程）

日程	系統	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
後	文・人文	22,815	21,355	19,061	17,878	18,232	18,460	16,131	15,158	15,203	15,128
後	社会・国際	6,484	6,726	7,001	6,712	6,657	6,569	8,257	7,823	7,474	8,209
後	法・政治	10,763	10,573	9,355	8,730	9,172	8,223	7,855	7,881	8,217	8,754
後	経済・経営・商	25,044	23,068	23,314	21,511	21,371	21,918	19,064	18,240	19,221	18,292
後	教育(教員養成課程)	17,183	15,057	15,307	14,689	16,462	17,144	17,143	15,940	15,543	15,911
後	教育(総合科学課程)	12,341	10,616	10,115	9,506	10,052	9,483	8,296	7,562	6,914	6,711
後	理	13,343	13,504	12,803	12,876	12,720	14,063	15,474	14,418	13,992	13,375
後	工	54,231	53,776	53,914	51,879	52,987	56,159	52,840	53,716	53,206	50,939
後	農	13,866	12,434	12,492	12,607	12,167	13,146	13,189	12,854	12,848	12,062
後	医・歯・薬・保健	31,133	29,082	28,298	27,000	27,579	29,733	29,779	27,852	27,502	25,352
後	生活科学	1,977	1,379	1,620	1,441	1,562	1,614	1,571	1,677	1,768	1,513
後	芸術・スポーツ科学	6,004	5,759	5,632	5,291	2,147	2,708	2,829	2,553	2,486	2,700
後	総合・環境・情報・人間	7,641	6,979	9,511	9,681	10,861	10,159	9,703	9,451	10,402	10,445
	計	222,825	210,308	208,423	199,801	201,969	209,379	202,131	195,125	194,776	189,391

## (3) 国公立大学 学部系統別志願倍率の推移（前期日程）

日程	系統	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
前	文・人文	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.6	3.4	3.4	3.3	3.2
前	社会・国際	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	3.8	3.7	3.5	3.5	3.5
前	法・政治	3.6	3.6	3.5	3.3	3.4	3.4	3.2	3.0	2.8	2.9
前	経済・経営・商	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.3	3.2	3.2	3.1
前	教育(教員養成課程)	3.3	2.9	2.8	2.8	3.0	3.1	3.1	2.9	2.7	2.7
前	教育(総合科学課程)	3.7	3.4	3.5	3.3	3.6	3.4	3.2	3.1	3.0	3.1
前	理	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.2	3.4	3.2	3.1	3.0
前	工	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.2	3.1	3.1
前	農	3.3	3.1	3.1	3.2	3.2	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
前	医・歯・薬・保健	4.3	4.0	3.9	3.7	3.7	4.0	4.2	4.1	4.1	3.9
前	生活科学	3.9	3.4	3.5	3.1	3.3	3.5	3.5	3.7	3.6	3.5
前	芸術・スポーツ科学	4.7	4.3	4.0	3.7	5.6	5.5	5.2	5.1	4.9	4.8
前	総合・環境・情報・人間	3.4	3.5	3.4	3.4	3.7	3.4	3.3	3.5	3.3	3.6
	計	3.4	3.3	3.3	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2

## (4) 国公立大学 学部系統別志願倍率の推移（後期日程）

日程	系統	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
後	文・人文	11.2	11.0	10.6	10.3	10.7	10.8	10.5	10.0	10.0	10.0
後	社会・国際	10.9	11.5	11.3	11.6	11.5	10.9	12.0	11.3	10.9	12.0
後	法・政治	11.7	11.4	10.8	10.4	10.7	9.6	9.1	9.0	9.1	9.6
後	経済・経営・商	10.3	9.8	10.6	10.1	10.1	10.2	9.1	8.9	9.6	9.3
後	教育(教員養成課程)	9.0	8.5	8.7	8.7	9.5	9.8	9.8	9.1	8.8	9.1
後	教育(総合科学課程)	10.4	9.5	9.8	9.4	10.6	10.5	9.7	9.1	8.7	9.5
後	理	8.8	9.3	9.2	9.6	9.4	9.3	10.2	9.9	9.7	9.3
後	工	7.7	8.4	8.9	8.6	8.7	9.4	9.2	9.5	9.2	8.5
後	農	8.9	8.6	9.0	9.2	9.1	9.7	9.6	9.4	9.4	8.7
後	医・歯・薬・保健	12.5	12.0	13.0	13.1	14.1	15.6	15.6	14.9	15.2	14.3
後	生活科学	10.9	8.3	9.1	8.4	9.2	9.7	9.5	9.9	10.0	9.2
後	芸術・スポーツ科学	13.5	12.5	12.0	11.3	6.7	7.2	7.6	6.9	6.5	6.9
後	総合・環境・情報・人間	9.2	9.8	11.9	12.0	13.2	12.5	11.6	10.9	12.4	12.3
	計	9.6	9.7	10.0	9.8	10.1	10.4	10.3	10.0	10.0	9.7

## (5) 国公立大学 学部系統別志願者占有率の推移（前期日程）

日程	系統	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
前	文・人文	11%	11%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	9%	9%
前	社会・国際	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%
前	法・政治	6%	6%	6%	5%	5%	5%	5%	5%	4%	5%
前	経済・経営・商	12%	12%	12%	11%	11%	11%	10%	10%	10%	10%
前	教育(教員養成課程)	8%	8%	7%	7%	8%	8%	8%	8%	7%	8%
前	教育(総合科学課程)	4%	4%	4%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	2%
前	理	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
前	工	23%	24%	25%	25%	25%	25%	25%	27%	27%	27%
前	農	7%	7%	7%	7%	7%	6%	7%	7%	7%	7%
前	医・歯・薬・保健	16%	15%	15%	15%	15%	15%	16%	16%	16%	16%
前	生活科学	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
前	芸術・スポーツ科学	2%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
前	総合・環境・情報・人間	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
	計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## (6) 国公立大学 学部系統別志願者占有率の推移（後期日程）

日程	系統	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
後	文・人文	10%	10%	9%	9%	9%	9%	8%	8%	8%	8%
後	社会・国際	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%
後	法・政治	5%	5%	4%	4%	5%	4%	4%	4%	4%	5%
後	経済・経営・商	11%	11%	11%	11%	11%	10%	9%	9%	10%	10%
後	教育(教員養成課程)	8%	7%	7%	7%	8%	8%	8%	8%	8%	8%
後	教育(総合科学課程)	6%	5%	5%	5%	5%	5%	4%	4%	4%	4%
後	理	6%	6%	6%	6%	6%	7%	8%	7%	7%	7%
後	工	24%	26%	26%	26%	26%	27%	26%	28%	27%	27%
後	農	6%	6%	6%	6%	6%	6%	7%	7%	7%	6%
後	医・歯・薬・保健	14%	14%	14%	14%	14%	14%	15%	14%	14%	13%
後	生活科学	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
後	芸術・スポーツ科学	3%	3%	3%	3%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
後	総合・環境・情報・人間	3%	3%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	6%
	計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

### Ⅲ. 同分野を有する近隣大学の志願状況

改組後の経法学部応用経済学科／総合法律学科（仮称）の学生確保の見通しを立証するにあたり、同系統・近隣大学の実質倍率（受験者数÷合格者数）平均値を検証した。

集計対象大学は、地理的に信州大学経法学部（仮称）と親和性の高い関東・甲信越、東海、北陸地区の国公立大学とした。

学部・学科系統	日程	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	平均
経済・経営・商	前期	2.6	2.8	2.7	2.8	2.4	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.6
	後期	3.5	3.4	3.3	3.9	3.4	3.4	4.7	2.8	2.6	3.0	3.4
法・政治	前期	2.5	2.9	2.8	2.8	2.1	2.8	2.8	2.8	2.5	2.3	2.6
	後期	4.2	5.0	4.9	4.6	3.5	3.2	5.3	2.8	2.9	3.1	4.0

\* 倍率は、当該の学部・学科系統（河合塾区分による）、日程に分類される関東・甲信越、東海、北陸地区の国公立大学の受験者数の合計を合格者数の合計で除したもの

\* 集計大学・学部は、2014年度入試区分における

- 経済・経営・商学系（前期） 16大学 18学部
- 経済・経営・商学系（後期） 12大学 13学部
- 法・政治学系（前期） 12大学 12学部
- 法・政治学系（後期） 9大学 9学部

過去10年間の平均倍率は、「経済・経営・商学系」、「法・政治学系」とも前期日程では2.6倍、後期日程では「経済・経営・商学系」が3.4倍、「法・政治学系」は4.0倍となっている。

#### IV. 人口動態調査

##### (1) 18歳人口の推移（全国／長野県）

学校基本調査の「中学校卒業生数」及び「中等教育前期課程修了者数」、また中学校卒業生数が出ていない年次は「中学校生徒数」、「中等教育課程前期生徒数」及び「小学校児童数」の数値を基に、2025年度までの18歳人口を推計した。2014年度の18歳人口を100とした場合の人数を指数で表すと、2024年度には「全国」の指数が90、また例年、信州大学全体入学数の約25～30%程度を占める「長野県」の指数は88となる。

##### 【資料5】【資料5】18歳人口の推移（全国／長野県）

入試年度	18歳人口(全国)		18歳人口(長野県)	
	人数	指数	人数	指数
2014 (H26)	1,180,838	100	21,252	100
2015 (H27)	1,199,977	102	21,257	100
2016 (H28)	1,190,276	101	21,258	100
2017 (H29)	1,199,163	102	20,985	99
2018 (H30)	1,179,646	100	20,605	97
2019 (H31)	1,173,665	99	20,846	98
2020 (H32)	1,168,689	99	20,336	96
2021 (H33)	1,141,532	97	19,770	93
2022 (H34)	1,121,051	95	19,182	90
2023 (H35)	1,096,362	93	18,685	88
2024 (H36)	1,060,834	90	18,685	88
2025 (H37)	1,088,480	92	18,919	89

※ 学校基本調査より

## V. 学生確保の見通し

改組後の経法学部応用経済学科／総合法律学科（仮称）の前身となる経済学科及び経済システム法学科の実質倍率は過去 10 年間の入試において、前期日程で平均 2.0 倍、後期日程では 4.0 倍程度を維持している。

高校生アンケート【問 8】の結果では、新学科に「進学してみたい」と回答した高校生が全体の 5.4%（185 名）、また「進学先の候補として考えたい」を含めれば、24.2%（828 名）の高校生が新学科に興味を示していることになる。

今回の高校生アンケート集計は長野県内の 37 高校のみが対象であったこと、また信州大学における長野県下の高等学校出身者の入学者比率が例年 30%程度であること【資料 1】を踏まえれば、「進学してみたい」と考える受験生は県外にも潜在することになるため、

“185 名 ÷ 0.3 ≒ 616 名” の志願者確保が可能と考えられる。

高校生アンケート【問 9】では、「進学してみたい」或いは「進学先の候補として考えたい」と回答した高校生に、応用経済学科と総合法律学科のどちらに進学したいかを問うたが、結果は応用経済学科 305 名、総合法律学科 317 名とほぼ同数であった。

前述の 616 名の高校生が、半数ずつ両学科を志願した場合、いずれの学科ともほぼ 300 名の志願者確保が可能と考えられる。

高大接続改革実行プラン（2015 年 1 月 16 日 文部科学大臣決定）によれば、現行の大学入試センター試験に変わり 2019 年度に高等学校基礎学力テスト、2020 年度以降は、大学入学希望者学力評価テスト（いずれも仮称）の導入が予定されている。大学の個別試験も面接や小論文、集団討論などにより受験生の能力を多面的に評価する手法にシフトする等、大学入試の在り方については抜本的な改革が予定されている。また、18 歳人口の減少により、将来的には 10%程度の志願者数減少も予測されるが、今回の高校生アンケートによる評価や過去の志願実績を踏まえれば、志願者数、倍率に代表される競争力を十分に維持しながら、長期的且つ安定的に入学定員（応用経済学 100 名、総合法律学科 80 名）を上回る入学希望者の確保が可能であるという予測が成り立つ。

信州大学法経学部（仮称）  
設置に係る「学生確保の見通し」  
調査報告書

2015年2月27日  
㈱KEIアドバンス  
コンサルティング部

---

〒171-0022 東京都千代田区麹町 3-2  
ヒューリック麹町ビル 6F  
電話 03-5276-2736

---

kei advanced 2015 Printed in Japan

無断転載複写禁止・譲渡禁

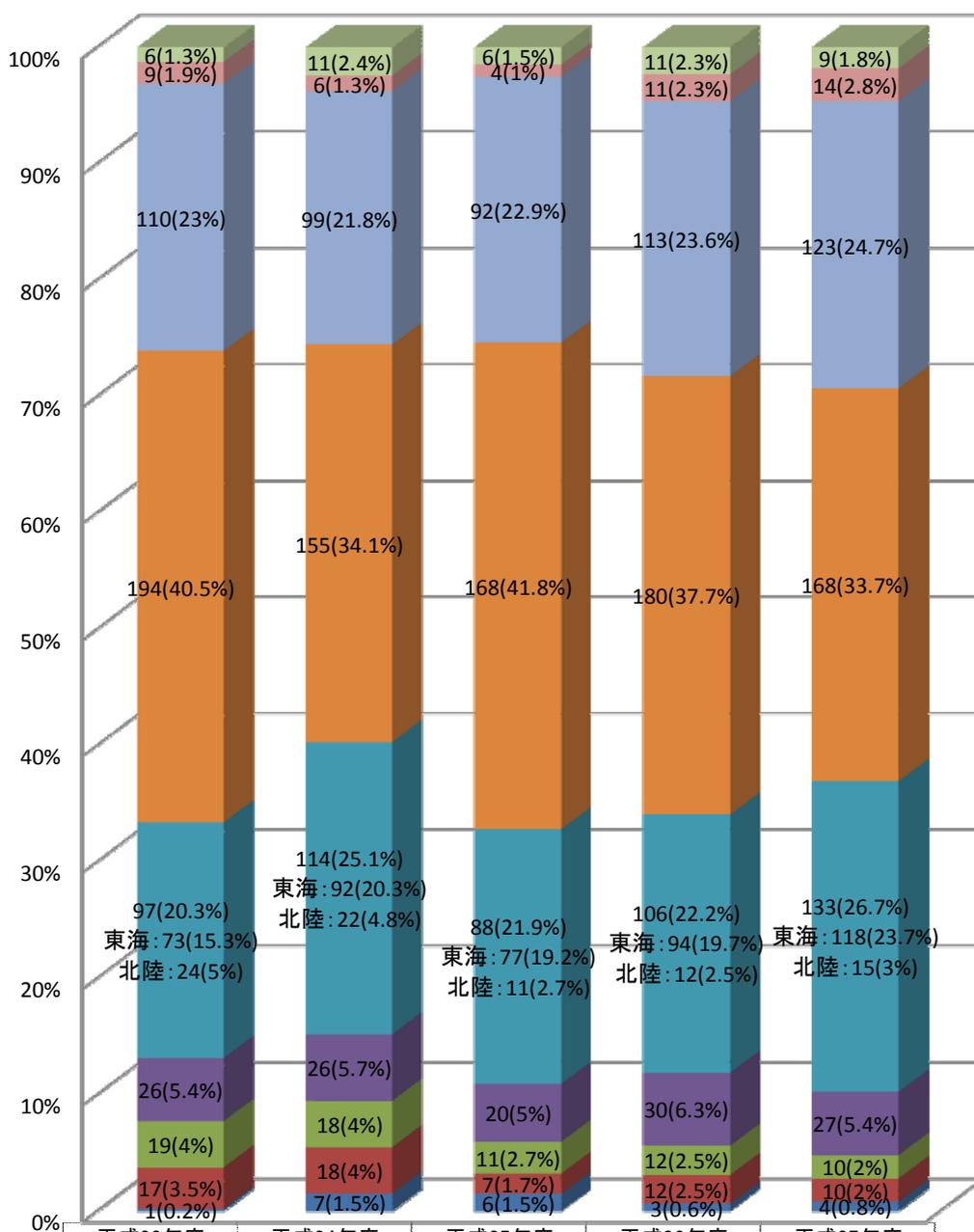
河合塾 / KEIアドバンス

資料 3 : 信州大学経済学部出身高校所在地区別志願  
者数の推移 (一般入試)



出身高校所在地別志願者数の推移(一般入試)

経済学部



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
北海道	6	11	6	11	9
東北	9	6	4	11	14
関東甲越(長野県を除く)	110	99	92	113	123
長野県	194	155	168	180	168
東海北陸	97	114	88	106	133
東海	73	92	77	94	118
北陸	24	22	11	12	15
近畿	26	26	20	30	27
中国四国	19	18	11	12	10
九州、沖縄	17	18	7	12	10
その他(高認等)	1	7	6	3	4
合計	479	454	402	478	498



資料 4 : 信州大学経済学部の入学者選抜の状況（平成 22 年度～平成 26 年度）



# 信州大学経済学部入学者選抜の状況（平成22～26年度）

《一般（前期・後期）・推薦・私費留学生 合計》

【小数点第2位以下四捨五入】

	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数	定員充足率
		人	人	倍	人	倍	人	人	倍
経済学部	H22(2010)	185	664	3.6	651	3.5	247	205	1.1
	H23(2011)	185	671	3.6	649	3.5	248	192	1.0
	H24(2012)	185	614	3.3	597	3.2	240	196	1.1
	H25(2013)	185	560	3.0	538	2.9	249	191	1.0
	H26(2014)	185	605	3.3	587	3.2	238	193	1.0
	平均			623	3.4	604	3.3		

学科	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済学科	H22(2010)	125	437	3.5	427	3.4	169	139
	H23(2011)	125	495	4.0	479	3.8	170	131
	H24(2012)	125	382	3.1	369	3.0	163	134
	H25(2013)	125	363	2.9	347	2.8	165	129
	H26(2014)	125	414	3.3	397	3.2	158	132
	平均			418.2	3.3	403.8	3.2	

学科	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済システム 法学科	H22(2010)	60	227	3.8	224	3.7	78	66
	H23(2011)	60	176	2.9	170	2.8	78	61
	H24(2012)	60	232	3.9	228	3.8	77	62
	H25(2013)	60	197	3.3	191	3.2	84	62
	H26(2014)	60	191	3.2	190	3.2	80	61
	平均			205	3.4	201	3.3	

## 《推薦入試》

	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済学部	H22(2010)	35	168	4.8	168	4.8	48	48
	H23(2011)	35	124	3.5	124	3.5	45	45
	H24(2012)	35	124	3.5	124	3.5	47	47
	H25(2013)	35	122	3.5	122	3.5	46	46
	H26(2014)	35	99	2.8	99	2.8	47	47
	平均			127	3.6	127	3.6	

学科	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済学科	H22(2010)	25	109	4.4	109	4.4	30	30
	H23(2011)	25	68	2.7	68	2.7	27	27
	H24(2012)	25	71	2.8	71	2.8	28	28
	H25(2013)	25	69	2.8	69	2.8	30	30
	H26(2014)	25	53	2.1	53	2.1	28	28
	平均			74	3.0	74	3.0	

学科	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済システム 法学科	H22(2010)	10	59	5.9	59	5.9	18	18
	H23(2011)	10	56	5.6	56	5.6	18	18
	H24(2012)	10	53	5.3	53	5.3	19	19
	H25(2013)	10	53	5.3	53	5.3	16	16
	H26(2014)	10	46	4.6	46	4.6	19	19
	平均			53	5.3	53	5.3	

《一般入試（前期）》

	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済学部	H22(2010)	125	299	2.4	287	2.3	147	131
	H23(2011)	125	356	2.8	342	2.7	144	126
	H24(2012)	125	318	2.5	306	2.4	143	123
	H25(2013)	125	289	2.3	274	2.2	149	123
	H26(2014)	125	371	3.0	359	2.9	149	126
	平均			327	2.6	314	2.5	

学科	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済学科	H22(2010)	85	195	2.3	186	2.2	100	87
	H23(2011)	85	277	3.3	268	3.2	98	88
	H24(2012)	85	197	2.3	188	2.2	97	84
	H25(2013)	85	186	2.2	177	2.1	99	84
	H26(2014)	85	275	3.2	264	3.1	101	87
	平均			226	2.7	217	2.5	

学科	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済システム 法学科	H22(2010)	40	104	2.6	101	2.5	47	44
	H23(2011)	40	79	2.0	74	1.9	46	38
	H24(2012)	40	121	3.0	118	3.0	46	39
	H25(2013)	40	103	2.6	97	2.4	50	39
	H26(2014)	40	96	2.4	95	2.4	48	39
	平均			101	2.5	97	2.4	

《一般入試（後期）》

	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済学部	H22(2010)	25	140	5.6	140	5.6	34	15
	H23(2011)	25	123	4.9	123	4.9	41	11
	H24(2012)	25	136	5.4	136	5.4	32	9
	H25(2013)	25	113	4.5	113	4.5	39	12
	H26(2014)	25	107	4.3	107	4.3	28	11
	平均			124	5.0	124	5.0	

学科	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済学科	H22(2010)	15	76	5.1	76	5.1	21	11
	H23(2011)	15	89	5.9	89	5.9	29	7
	H24(2012)	15	79	5.3	79	5.3	20	5
	H25(2013)	15	72	4.8	72	4.8	21	5
	H26(2014)	15	58	3.9	58	3.9	15	8
	平均			75	5.0	75	5.0	

学科	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	入学者数
		人	人	倍	人	倍	人	人
経済システム 法学科	H22(2010)	10	64	6.4	64	6.4	13	4
	H23(2011)	10	34	3.4	34	3.4	12	4
	H24(2012)	10	57	5.7	57	5.7	12	4
	H25(2013)	10	41	4.1	41	4.1	18	7
	H26(2014)	10	49	4.9	49	4.9	13	3
	平均			49	4.9	49	4.9	

《私費外国人留学生入試》

	年度	募集人員 人	志願者数 人		受験者数 人		合格者数 人	入学者数 人
経済学部	H22(2010)	若干	57		56		18	11
	H23(2011)	若干	68		60		18	10
	H24(2012)	若干	36		31		18	17
	H25(2013)	若干	36		29		15	10
	H26(2014)	若干	28		22		14	9
	平均			45		40		

学科	年度	募集人員 人	志願者数 人		受験者数 人		合格者数 人	入学者数 人
経済学科	H22(2010)	若干	57		56		18	11
	H23(2011)	若干	61		54		16	9
	H24(2012)	若干	35		31		18	17
	H25(2013)	若干	36		29		15	10
	H26(2014)	若干	28		22		14	9
	平均			43		38		

学科	年度	募集人員 人	志願者数 人		受験者数 人		合格者数 人	入学者数 人
経済システム 法学科	H22(2010)	若干	0		0		0	0
	H23(2011)	若干	7		6		2	1
	H24(2012)	若干	1		0		0	0
	H25(2013)	若干	0		0		0	0
	H26(2014)	若干	0		0		0	0
	平均			2		1		

信州大学経済学部入学者選抜の状況（平成22～26年度）

《3年次編入生》

	年度	募集人員 人	志願者数 人	志願倍率 倍	受験者数 人	受験倍率 倍	合格者数 人	入学者数 人
経済学部	H22(2010)	30	94	3.1	94	3.1	34	31
	H23(2011)	30	78	2.6	78	2.6	31	28
	H24(2012)	30	93	3.1	93	3.1	31	27
	H25(2013)	30	107	3.6	106	3.5	34	33
	H26(2014)	30	102	3.4	102	3.4	30	25
	平均			95	3.2	95	3.2	

学科	年度	募集人員 人	志願者数 人	志願倍率 倍	受験者数 人	受験倍率 倍	合格者数 人	入学者数 人
経済学科	H22(2010)	20	66	3.3	66	3.3	22	19
	H23(2011)	20	57	2.9	57	2.9	20	19
	H24(2012)	20	66	3.3	66	3.3	20	16
	H25(2013)	20	78	3.9	78	3.9	22	22
	H26(2014)	20	83	4.2	83	4.2	20	18
	平均			70	3.5	70	3.5	

学科	年度	募集人員 人	志願者数 人	志願倍率 倍	受験者数 人	受験倍率 倍	合格者数 人	入学者数 人
経済システム 法学科	H22(2010)	10	28	2.8	28	2.8	12	12
	H23(2011)	10	21	2.1	21	2.1	11	9
	H24(2012)	10	27	2.7	27	2.7	11	11
	H25(2013)	10	29	2.9	28	2.8	12	11
	H26(2014)	10	19	1.9	19	1.9	10	7
	平均			25	2.5	25	2.5	



資料 5 : 信州大学経済学部オープンキャンパス参加者数  
及び模擬講義数実績



## 経済学部オープンキャンパス参加者数

年 度	開催日	参加者内訳				合計
		受験生	保護者	教諭	その他・不明	
平成22年度	8月21日（土）	521	353	1	7	882
平成23年度	8月20日（土）	559	222	0	5	786
平成24年度	8月18日（土）	523	110	0	3	636
平成25年度	8月11日（日）	530	153	0	10	693
平成26年度	8月10日（日）	473	170	1	6	650
平均		521.2	201.6	0.4	6.2	729.4

## 経済学部模擬講義数（派遣講師数）実績

年 度	模擬講義数	派遣合計	県内	県外	備考
平成22年度	19	14	11	3	
平成23年度	29	27	17	10	
平成24年度	38	35	24	11	県内4校は、同日2名派遣
平成25年度	15	16	14	2	県内1校は、同日2名派遣
平成26年度	31	31	23	8	県内2校は、同日2名派遣
平均	26.4	24.6	17.8	6.8	



## 資料6：有識者ヒアリングの概要について



# 有識者ヒアリングの概要について (コメント抜粋)

①軸足の必要性（法学）について

②自然科学系を中心とした学際性の必要性について

③現場教育の必要性について

④協力等について



国家行政

司法関係者・有識者

国際組織

地方行政

県内企業

信州大学

新学部構想



有識者へのヒアリングについて

- ①ヒアリング期間  
平成25年6月12日～平成26年10月31日
- ②ヒアリング件数  
64件
- ③相手先の内訳

中央省庁	21名
地方自治体	12名
大学関係者	23名
内訳	信州大学 15名
	他大学 8名

弁護士	2名
銀行	2名
環境民間組織	4名

# ①軸足（法学）の必要性について

## 信州大学

信州大学の理工系の学部において、法学ニースを強く感じる。環境技術を社会実装する主体は、やはり法律である。環境の素養を備えた法律専門人は歓迎される。

## 地方行政

特に、地方行政においては、学部レベルの法学教育が必要である。県内に、法律系学部があると、非常にありがたい。地方行政は、採用人数が少ないので、法学出身者に、自然科学系の理解があると、非常に魅力的である。そのような試みは全国でも珍しく、全国的なニースがあるのではないか。

## 司法関係者・有識者等

学際教育の中にも、軸足となる一つの領域がなければならぬ。法科大学院制度を前提にしてもなお学部における法学教育は軸足として必要である。学部における法学教育は、判例教育を重視した標準的な理論を身につけて、法曹への連続性を意識するとともに、他の士業に対応するカリキュラムが求められる。

## 総括

軸足としての学部レベルの法学教育は、法曹養成においても、国際機関においても、国家行政においても、地域行政においても、企業活動においても、求められている。特に、地方行政や地域企業において、地元大学からの法学系人材供給は、人事戦略上、強く求められる。法科大学院の実績を踏まえた実践性の高い法律学の体系を活用して、課題解決にあたる経験が有益である。

## 国際組織

国際機関や国際取引においても法学のバックグラウンドを持つ人材ニースはある。技術移転などの分野では、中小企業でもニースがある。

## 国家行政

国家公務員試験合格後に行われる各省庁の採用面接では、専門知識よりも、積極性やコミュニケーション能力が重視されるといわれる。ただ、それは、国家公務員試験によって、一定の区分で専門知識があることを前提にしているからである。学部卒の国家公務員試験に「法律」という区分があることからもわかるとおり、知識の面からも法律ニースは高い。法律という区分は、大学における法学教育を受けたことを前提に作成されているので、国家行政においては学部教育における法学教育のニースがあると考えられている。また知識の面だけではなく、学部教育において、軸足、体系に基づいて、問題発見、解決をしたという経験は、極めて大事。その意味では、学部教育における軸足は必要。国家公務員の立場から、地域における紛争解決には、特に法律、自然科学の知識が、住民、企業、行政、すべてに求められるという声もある。特に、信州では、そのような人材が強く求められているとも。

## 県内企業

技術系企業の多い長野県では、理工系の理解のある法律専門人のニースは相当高い。

## ②自然科学系を中心とした学際性の必要性について

### 信州大学

社会科学出身者に、環境科目を横断的に身に付けさせることは、**社会的に極めて有益**である。信州大学の全学部の知見を駆使した力リキュラムを組めば、非常に特色のある、面白いものになる。

### 地方行政

地方行政においても、ほとんどの部において**自然科学系の理解（T字型）が役に立つ**。特に、小さい単位の行政において求められるのは幅広い知識。環境という概念を幅広くとらえてもよいのではないが。

### 国際組織

国際的な活動においても、環境などの自然科学家の理解があると**重宝**される。

### 総括

あらゆる業界において、**社会科学の人間に、環境を切り口とした自然科学系の理解を乗せるT字型人材は、非常に強いニーズ**がある。上乘せ部分は、**オール信州大学**による幅広い知見を概括的、横断的に学ばせる。長野県内の企業は、環境に対する意識が高く、新学部は、**県内企業500社以上が参加している長野県環境保全協会に、全面的バックアップの約束**を得ている。

法律に軸足のあるT字型環境人材の育成は、**他の法学部や環境系学部（学科）にない大きな特徴**となる。

### 国家行政

国家行政においても、**社会科学出身者に、自然科学の理解（T字型）があると役に立つ場面が数多くある**。特に、長野県の医療費の低さは、全国的に見て特徴がある。そこをうまく力リキュラムに取り入れると学部の特色になるのではないが。

### 司法関係者・有識者等

自然科学系の理解がある社会科学系出身者は、**法曹界**においても、**企業活動**においても、**活躍の場**がたくさんあり、また広がっている。そこで、理解が求められる自然科学は深いものではなく、問題解決の手掛かりや積極的に取り掛かれる動機につながるような幅広く、多様性があるものがよい。

長崎大学環境科学部の特徴は、学際性であるのに対して、信州大学が目指す文理融合はT字であるので、この点で、**差別化**を図れる。

### 県内企業

企業活動においても自然科学系の環境の理解があると**役に立つ場面**はある。

長野県の企業は、環境に関する意識が非常に高く、環境系の学部は地域の特色を生かしたものととなる。長野県では企業活動と環境は強い結びつきがある。**県内企業500社以上が参加している長野県環境保全協会に、全面的バックアップを約束**している。ただいている。

## ③現場教育の必要性について

### 県内企業

ちゃんとした**基礎**を持たせるためには、現場に行くことが必要。信州の立地でしかできない実習がいくつも考えられる。

### 地方行政

地方行政において求められる能力（積極性やコミュニケーション能力等）を育むうえで、**現場教育は、極めて有益**である。信州の立地を生かした実習も考えられるのではないか。

### 司法関係者・有識者等

実習は、文理、講義と連携させたものも考えられる。

## 総括

学生に実践力等の社会に出てから求められる能力を身につけさせるためには、専門知識を具体的な問題にどのような適用するかを学ばせることが不可欠である。そのためには、現場に出て考えることが極めて有益である。どの業界においても、現場に出て得たものは、非常に評価される。**信州の立地でしかできない実習**を積極的に行うべきである。

### 国際組織

国際機関への実習は、国際機関で活躍する**動機づけ**になるほか、生きた素材を使えば、学生にとっても、国際機関側にとっても非常に意味のあるものなる。

### 国家行政

国家行政において求められる政策形成力や深い思考力、積極性などの**実践性を身につけるためには、現場に出て考えることが極めて有益**である。それゆえ、国家行政の実際の業務においても、採用においても、現場に出て得たものは、非常に評価されるのである。特に、知識を実際に適用させることができる場面を子ヨイスするとよいのではないか。

### 信州大学

**環境教育を行う上で、現場実習は、不可欠**（守るべきものの価値のわからない人間に、そのものを守ることはできない）。信州の立地では、とくに「水」をめぐるフィールドワークを行うと地域の特色を生かした実習となる。信州大学において環境系の実習の授業を行っている教員が多数いるので、協力を得るべき。

## ④協力等について

**信州大学**  
信州大学全8学部の  
学部長が協力を約束

### 地方行政

新しい学部では、人材輩出だけでなく、**具体的な地域貢献**ができるものとなってほしい。長野県庁は、信州大学と包括連携をしているので、**様々な形で協力**できると思う。

**司法関係者・有識者等**  
軌道に乗るまでは、授業提供を含めて**全面的に協力**する。人の紹介を含めて、できる限りのことは**協力**したい。



## 総括

新学部構想は、**司法、行政、民間等から、幅広い協力の約束**を得ている。

### 国際組織

- ・国際機関の役割を日本人に知ってもらうことは我々の課題の一つでもある。**具体的な提案にあわせて、協力**していきたい。
- ・国際会議についても、「外交講座」という形で外交官等適切な人材を派遣することは可能。素案を持ってきてくれれば**関係文書に取り次ぐ**
- ・国際機関の実習授業を行うのであれば、**できる限り協力**したい。

### 国家行政

- ・現在の新学部構想の方向性は、環境省の政策の方向性と合致している。今後ともできる限りの協力をしたい。
- ・我々（財務省）が大学に求めているのは**多様性**。このような新しい法学教育は、我々の求めていることと合致する。応援したい。
- ・**授業の協力とかであれば、ぜひこちらから積極的に**。内閣府と調整をする。
- ・信州大学のこのような動きについては、**全面的に協力**したい。
- ・講義等の協力については、関係部署に取り次ぐ。
- ・採用担当者のヒアリングの際に、本学部構想の話をすると、多くの人から**関心と期待**を示していた。私も何かお役にたてればと思う。信州に法学部がなかったというのが非常に意外な気がする。

### 県内企業

- ・信州は環境系企業が非常に多い。実習やインターンシップ等を行うにも**最適な立地**。
- ・環境保全協会の**会員数は500社**。会員企業に対するアンケート、人材育成協議会への参加の呼びかけについて、**全面的に協力**する。地域のアカデミックな拠点としての役割を期待している。
- ・県内企業への取り次ぎについては、**全面的に協力**する。
- ・講義等、全面的に協力する。



資料 7 : 信州大学経済学部の新学部構想に関する

事前アンケート結果

(企業を対象としたアンケート)



# 信州大学経済学部の新学部構想に関する事前アンケート 結果

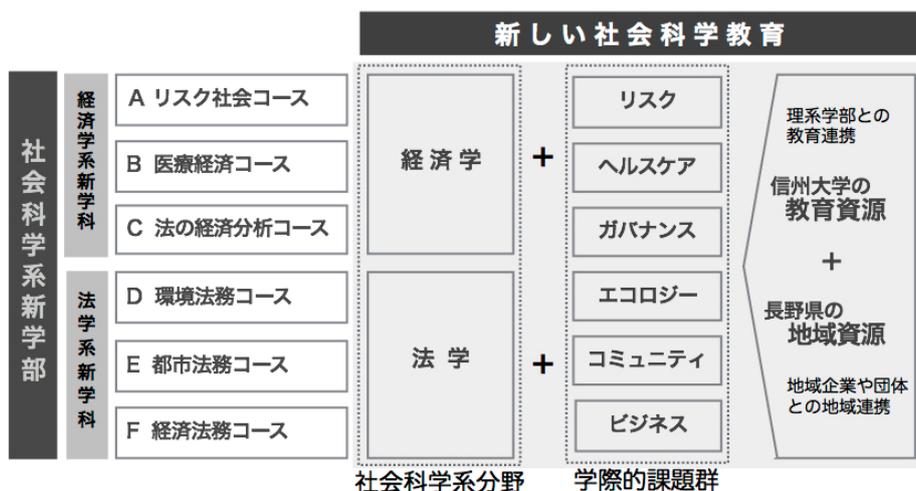
平成26年11月7日 現在

- アンケート対象企業 : 760 社  
アンケート期間 : 平成26年9月25日～平成26年10月10日  
アンケート回答企業社数: 133 社
- アンケート本文  
I 信州大学経済学部が構想中の新学部について、皆様からご意見を承りたいと存じます。大変お手数ですが、次の新学部構想の説明をお読みになって、続くアンケートにお答えください。  
(注: 構想中の新学部、新学科の名称は未定です。コース名も仮称となります)

## ▶ 信州大学経済学部は新学部の設立を構想しています

信州大学経済学部では、既存の経済学科・経済システム法学科の2学科体制で提供してきた教育カリキュラムを抜本的に見直すことで、社会ニーズに照らして求められる社会科学教育を再構築し、社会の変化に対応できる人材育成を目標とする新しい教育カリキュラムの整備を手がけています。

図 信州大学経済学部が構想している社会科学系新学部（イメージ）



新しい教育カリキュラムは、従来の経済学・法学といった社会科学系分野を基礎としながら、近年注目されるようになったリスク、ヘルスケア、ガバナンス、エコロジー、コミュニティ、ビジネスといった学際的課題群を実践的に繋げる体系を有しています。

信州大学経済学部は、このような新しい教育カリキュラムを提供するために、長野県下の地元企業や各種団体との地域連携をこれまで以上に推進し、いわゆる文系と理系の境界を超えて教育資源を再配置することで、変化のめまぐるしい学際的課題群に対応できる新しい社会科学教育を展開します。

このような新しい社会科学教育を実践するために、信州大学経済学部では学部を改組し、社会の変化に即応できる人材育成を教育目標とする経済学系新学科と法学系新学科の2学科体制による社会科学系新学部の設立します。

## ▶ 新学部は社会ニーズを反映した3+3のコース別カリキュラムから成り立っています

社会科学系新学部を構成する経済学系新学科では、A) リスク社会コース、B) 医療経済コース、C) 法の経済分析コース、の3コース、法学系新学科では、D) 環境法務コース、E) 都市法務コース、F) 経済法務コースの3コース、によるカリキュラム体系を計画しています。

表 6コースの概要 ※各コースの内容は変更される可能性があります。

社会科学系新学部	経済学系新学科
	<b>A) リスク社会コース</b> 確率・統計と経済学的手法を用いてリスク下の行動を分析しリスクを経済学的に評価する専門的な知識をベースに、民間企業や自治体などが直面するさまざまなリスクを評価し、それに対処する方策を考察する能力や個人が直面するライフサイクルごとのさまざまな生活リスクを予測し、そのリスク分散を視野に入れた長期的なライフプランを構築・提案できる能力等を備えた人材を育成する。
	<b>B) 医療経済コース</b> 公的サービスの供給を経済学的に分析する専門的な知識をベースに、地域社会の健康寿命を延伸し、健やかな生活を実現するための社会資源の適正配置を考え、それを実現するヘルスケア政策等の公共政策を構想・提案できる能力や地域社会の健康ニーズを把握して、健康関連産業等における新たなサービスや商品の開発を推進できる能力等を備えた人材を育成する。
	<b>C) 法の経済分析コース</b> 法制度の機能・役割を経済学的に分析する専門的な知識をベースに、契約関係や社内制度等について、組織のパフォーマンスを向上させる施策や戦略を検討できる能力や法制度の趣旨を踏まえて、環境変化の中で社会的要請に則した組織のガバナンス構造を構築できる能力等を備えた人材を育成する。
	法学系新学科
	<b>D) 環境法務コース</b> 理工学系を含む学際的環境学の専門知識を踏まえて、自然環境を保護する持続可能な法制度を設計する能力や、地域社会で起こる環境問題を多角的に解決できる能力等を備えた人材を育成する。
<b>E) 都市法務コース</b> 都市政策に必要な幅広い専門知識を踏まえて、既存の法令・条例を正確に理解し、具体的な問題を解決することができる能力や立場の異なる利害関係者の主張を整理し、法令・条例を基準に関係者の合意形成を行うことができる能力や具体的な問題の予防・解決のための仕組みを考案し、法令・条例の形に法制化できる能力を備えた人材を育成する。	
<b>F) 経済法務コース</b> 会社法、労働法、知的財産法、租税法、会計学、工学基礎など、中小企業での業務に必要な幅広い知識を踏まえて、事前に紛争の発生を防止する法的仕組みを作る能力と紛争発生時に迅速に対処し損失を最小限に抑えられる能力、技術を理解し地域や世界に発信する能力等を備えた人材を育成する。	

☞ 信州大学経済学部が構想中の新学部の説明を踏まえて、次の設問にお答えください

(1) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想は、客観的に判断して評価できますか。

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	30	66	28	3	0	6	133
割合	22.6%	49.6%	21.1%	2.3%	0%	4.5%	

(2) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想について、あなたのお立場から関心がありますか。

	関心がある	どちらかと言え ば関心がある	どちらでもない	どちらかと言え ば関心がない	関心がない	(無回答)	合計
回答数	21	63	40	3	0	6	133
割合	15.8%	47.4%	30.1%	2.3%	0%	4.5%	

(3) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想の中で、6つのコースが育成する能力は、客観的に判断してこれからの社会的ニーズであると評価できますか。

A) リスク社会コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	32	68	21	5	0	7	133
割合	24.1%	51.1%	15.8%	3.8%	0%	5.3%	

B) 医療経済コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	28	70	24	4	0	7	133
割合	21.1%	52.6%	18%	3%	0%	5.3%	

C) 法の経済分析コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	27	68	27	3	1	7	133
割合	20.3%	51.1%	20.3%	2.3%	0.8%	5.3%	

D) 環境法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	22	70	30	3	1	7	133
割合	16.5%	52.6%	22.6%	2.3%	0.8%	5.3%	

E) 都市法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	15	71	35	5	0	7	133
割合	11.3%	53.4%	26.3%	3.8%	0%	5.3%	

F) 経済法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	31	66	25	4	0	7	133
割合	23.3%	49.6%	18.8%	3%	0%	5.3%	

(4) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想の中で、6つのコースが育成する能力は、御社・御組織において今後必要となる能力ですか。

A) リスク社会コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	28	61	26	10	1	7	133
割合	21.1%	45.9%	19.5%	7.5%	0.8%	5.3%	

B) 医療経済コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	14	31	45	23	13	7	133
割合	10.5%	23.3%	33.8%	17.3%	9.8%	5.3%	

C) 法の経済分析コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	25	63	28	8	1	8	133
割合	18.8%	47.4%	21.1%	6%	0.8%	6%	

D) 環境法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	16	38	52	16	4	7	133
割合	12%	28.6%	39.1%	12%	3%	5.3%	

E) 都市法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	12	45	49	16	4	7	133
割合	9%	33.8%	36.8%	12%	3%	5.3%	

F) 経済法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	26	54	35	10	1	7	133
割合	19.5%	40.6%	26.3%	7.5%	0.8%	5.3%	

(5) 御社・御組織で、信州大学の新しい社会科学系学部の卒業生を新規学卒者として採用の意思をお答えください。

	採用したい	採用を検討した い	わからない	採用しない	(無回答)	合計
回答数	35	41	46	4	7	133
割合	26.3%	30.8%	34.6%	3%	5.3%	

II 御社・御組織の概要等についてお訊ねします。

(1) 御社・御組織の本社の所在地について、都道府県名と市町村名を記入してください。

都道府県名	回答数	割合	市町村名
北海道	2	1.5%	札幌市, 天塩町
青森県			
岩手県			
宮城県			
秋田県			
山形県	1	0.8%	中山町
福島県			
茨城県			
栃木県			
群馬県	2	1.5%	前橋市(2)
埼玉県			
千葉県	2	1.5%	千葉市, 八街市
東京都	18	13.5%	港区(7), 千代田区(5), 江東区(2), 大田区, 品川区, 渋谷区, 中央区
神奈川県	3	2.3%	横浜市(3)
新潟県	1	0.8%	新潟市
富山県	1	0.8%	魚津市
石川県			
福井県	1	0.8%	福井市
山梨県	1	0.8%	笛吹市
長野県	66	49.6%	長野市(26), 上田市(5), 松本市(4), 茅野市(4), 塩尻市(3), 岡谷市(3), 諏訪市(3), 伊那市(3), 千曲市(2), 須坂市(2), 安曇野市, 阿智村, 飯島町, 飯田市, 高山村, 木島平村, 御代田町, 小諸市, 佐久市, 宮田村, (空白1)
岐阜県	4	3%	岐阜市(2), 多治見市, 飛騨市
静岡県	3	2.3%	静岡市, 島田市, 浜松市
愛知県	11	8.3%	名古屋市(5), 江南市, 安城市, 田原市, 一宮市, 新城市, (空白1)

都道府県名	回答数	割合	市町村名
三重県			
滋賀県			
京都府	1	0.8%	京都市
大阪府	5	3.8%	大阪市
兵庫県	3	2.3%	神戸市(2), 姫路市
奈良県			
和歌山県			
鳥取県			
島根県	1	0.8%	松江市
岡山県	1	0.8%	岡山市
広島県	1	0.8%	福山市
山口県	1	0.8%	佐山市
徳島県	1	0.8%	徳島市
香川県			
愛媛県			
高知県			
福岡県	1	0.8%	福岡市
佐賀県			
長崎県			
熊本県			
大分県			
宮崎県	1	0.8%	宮崎市
鹿児島県			
沖縄県			
その他			
無記入	1	0.8%	(空白1)
合計	133		133

(2) 御社・御組織の従業員数(正社員のみ)について、当てはまる回答番号ひとつに○を付けてください。

従業員規模	回答数	割合
1. 29 人未満	2	1.5%
2. 30～99 人	13	9.8%
3. 100～299 人	27	20.3%
4. 300～499 人	17	12.8%
5. 500～999 人	32	24.1%
6. 1,000～2,999 人	21	15.8%
7. 3,000 人以上	20	15.0%
空白	1	0.8%

合計 133

(3) 御社・御組織の業種について、当てはまる回答番号ひとつに○を付けてください。

業種	回答数	割合
1.農林水産業	0	
2.鉱業	0	
3.建設業	3	2.3%
4.製造業	30	22.6%
5.電気・ガス・熱供給・水道業	0	
6.情報通信業	15	11.3%
7.運輸業	4	3.0%
8.卸売・小売業	25	18.8%
9.金融・保険業	8	6.0%
10.不動産業	2	1.5%
11.飲食店、宿泊業	0	
12.医療、福祉	0	
13.教育、学習支援業	1	0.8%
14.複合サービス事業	0	
15.(14 までにあてはまらない) サービス業	6	4.5%
16.公務	32	24.1%
17.その他 (具体的な業種: マスコミ(2), 農協法に定められた事業信用・共済・営農・経済等, ソフトウェア開発, 工業, 広告業)	6	4.5%
空白	1	0.8%

合計 133

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

<長野県内企業(66社)からの回答集計>

☞ 信州大学経済学部が構想中の新学部の説明を踏まえて、次の設問にお答えください

(1) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想は、客観的に判断して評価できますか。

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	19	36	10	1	0	0	66
割合	28.8%	54.5%	15.2%	1.5%	0%	0%	

(2) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想について、あなたのお立場から関心がありますか。

	関心がある	どちらかと言え ば関心がある	どちらでもない	どちらかと言え ば関心がない	関心がない	(無回答)	合計
回答数	16	34	15	1	0	0	66
割合	24.2%	51.5%	22.7%	1.5%	0%	0%	

(3) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想の中で、6つのコースが育成する能力は、客観的に判断してこれからの社会的ニーズであると評価できますか。

A) リスク社会コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	20	35	10	0	0	1	66
割合	30.3%	53%	15.2%	0%	0%	1.5%	

B) 医療経済コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	18	35	11	1	0	1	66
割合	27.3%	53%	16.7%	1.5%	0%	1.5%	

C) 法の経済分析コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	16	33	14	2	0	1	66
割合	24.2%	50%	21.2%	3%	0%	1.5%	

D) 環境法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	14	38	13	0	0	1	66
割合	21.2%	57.6%	19.7%	0%	0%	1.5%	

E) 都市法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	9	35	20	1	0	1	66
割合	13.6%	53%	30.3%	1.5%	0%	1.5%	

F) 経済法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	18	31	13	3	0	1	66
割合	27.3%	47%	19.7%	4.5%	0%	1.5%	

(4) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想の中で、6つのコースが育成する能力は、御社・御組織において今後必要となる能力ですか。

A) リスク社会コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	17	32	10	6	0	1	66
割合	25.8%	48.5%	15.2%	9.1%	0%	1.5%	

B) 医療経済コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	11	17	20	14	3	1	66
割合	16.7%	25.8%	30.3%	21.2%	4.5%	1.5%	

C) 法の経済分析コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	16	32	12	5	0	1	66
割合	24.2%	48.5%	18.2%	7.6%	0%	1.5%	

D) 環境法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	11	17	28	9	0	1	66
割合	16.7%	25.8%	42.4%	13.6%	0%	1.5%	

E) 都市法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	8	20	26	11	0	1	66
割合	12.1%	30.3%	39.4%	16.7%	0%	1.5%	

F) 経済法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	17	26	17	5	0	1	66
割合	25.8%	39.4%	25.8%	7.6%	0%	1.5%	

(5) 御社・御組織で、信州大学の新しい社会科学系学部の卒業生を新規学卒者として採用の意思をお答えください。

	採用したい	採用を検討した い	わからない	採用しない	(無回答)	合計
回答数	20	21	23	2	0	66
割合	30.3%	31.8%	34.8%	3%	0%	

長野県外企業(67社)からの回答集計

☞ 信州大学経済学部が構想中の新学部の説明を踏まえて、次の設問にお答えください

- (1) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想は、客観的に判断して評価できますか。

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	11	30	18	2	0	6	67
割合	16.4%	44.8%	26.9%	3%	0%	9%	

- (2) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想について、あなたのお立場から関心がありますか。

	評価できる	どちらかと言え ば関心がある	どちらでもない	どちらかと言え ば関心がない	関心がない	(無回答)	合計
回答数	5	29	25	2	0	6	67
割合	7.5%	43.3%	37.3%	3%	0%	9%	

- (3) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想の中で、6つのコースが育成する能力は、客観的に判断してこれからの社会的ニーズであると評価できますか。

- A) リスク社会コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	12	33	11	5	0	6	67
割合	17.9%	49.3%	16.4%	7.5%	0%	9%	

- B) 医療経済コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	10	35	13	3	0	6	67
割合	14.9%	52.2%	19.4%	4.5%	0%	9%	

- C) 法の経済分析コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	11	35	13	1	1	6	67
割合	16.4%	52.2%	19.4%	1.5%	1.5%	9%	

- D) 環境法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	8	32	17	3	1	6	67
割合	11.9%	47.8%	25.4%	4.5%	1.5%	9%	

- E) 都市法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	6	36	15	4	0	6	67
割合	9%	53.7%	22.4%	6%	0%	9%	

F) 経済法務コースが育成する能力は、これからの社会的ニーズであると…

	評価できる	どちらかと言え ば評価できる	どちらでもない	どちらかと言え ば評価できない	評価できない	(無回答)	合計
回答数	13	35	12	1	0	6	67
割合	19.4%	52.2%	17.9%	1.5%	0%	9%	

(4) 信州大学経済学部が考える、新しい社会科学教育に基づく「社会科学系新学部」の構想の中で、6つのコースが育成する能力は、御社・御組織において今後必要となる能力ですか。

A) リスク社会コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	11	29	16	4	1	6	67
割合	16.4%	43.3%	23.9%	6%	1.5%	9%	

B) 医療経済コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	3	14	25	9	10	6	67
割合	4.5%	20.9%	37.3%	13.4%	14.9%	9%	

C) 法の経済分析コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	9	31	16	3	1	7	67
割合	13.4%	46.3%	23.9%	4.5%	1.5%	10.4%	

D) 環境法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	5	21	24	7	4	6	67
割合	7.5%	31.3%	35.8%	10.4%	6%	9%	

E) 都市法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	4	25	23	5	4	6	67
割合	6%	37.3%	34.3%	7.5%	6%	9%	

F) 経済法務コースが育成する能力は、御社・御組織において…

	必要となる	どちらかと言え ば必要となる	どちらでもない	どちらかと言え ば必要ない	必要ではない	(無回答)	合計
回答数	9	28	18	5	1	6	67
割合	13.4%	41.8%	26.9%	7.5%	1.5%	9%	

(5) 御社・御組織で、信州大学の新しい社会科学系学部の卒業生を新規学卒者として採用の意思をお答えください。

	採用したい	採用を検討した い	わからない	採用しない	(無回答)	合計
回答数	15	20	23	2	7	67
割合	22.4%	29.9%	34.3%	3%	10.4%	

## 資料 8 : 信州大学経法学部の設置を求める要望書



## 信州大学経法学部の設置を求める要望書

信州大学に経法学部を早期に設置するよう次の通り要望いたします。

信州大学におかれては、昭和24年の開学以来、長野県の高専機関の中核として重要な役割を果たしてきました。また、昭和53年には経済学部が設置され、地域の産業界にも人材を輩出してきました。このたび、大学と社会との繋がりを意識した当時の経済学部設置の趣旨を踏まえつつも、新たな時代のニーズに対応するため、既設の経済学部を廃止して新たに経法学部を設置する構想が学内で検討されていると聞き、これに期待するところです。

長野県は、明治期から戦前日本の中核産業として日本の貿易を支えた製糸業の中心地として栄え、企業家精神の旺盛な地です。製糸業とその周辺産業から発展して、機械産業へと業態を変えつつ現在にまで継承されている企業も多数あります。また、豊かな自然を生かした食品産業やレジャー産業なども盛んです。当長野県経営者協会は長野県内枢要企業約600社の会員企業を有し、長野県を代表する経済団体として、「進取創造」と「終生学習」を理念に活動してきました。こうした長野県の産業も、経済のグローバル化、急速な技術革新の進展、地球環境問題、少子・高齢化、勤労者の意識の多様化など、多くの課題を抱えながら発展していく必要があります。

そのためには、不確実な時代の諸課題に取り組む人材、地域の活性化を担える人材の育成が求められています。また、特に県内企業の多くを占める中堅・中小企業においては、経済、会計、法律の知識を併せ持った管理部門を担う人材が強く望まれています。つきましては、長野県内唯一の国立大学である信州大学に、経済学と法律学の二つの学問分野を専門の軸足として、社会や組織の様々な問題解決に能動的に貢献できる、幅広い知識と応用力を身に着けた人材育成を教育目標に据えた経法学部の設立を早期に実現され、これまでに以上に地域の社会と産業に貢献する大学となるよう特段の配慮をお願いいたします。

平成27年 3月 4日

国立大学法人信州大学

学 長 山 沢 清 人 殿

一般社団法人 長野県経営者協会  
会 長

山 浦 泰





資料 9 : 信州大学経済学部卒業生の就職・進学状況調査票  
(平成 21 年度～平成 25 年度)



信州大学経済学部卒業生の就職・進学状況調査票（平成21年度～平成25年度）

学校基本調査（毎年5月1日現在）等を参考

経済学部卒業生の就職・進学状況調査票（産業別）

卒業年度	卒業生数	内訳																	卒業生に占める就職者の割合	大学院進学等を除く卒業生に対する就職者の割合		
		進学者					就職者（職業別）														その他	
		大学院	大学	専修学校・外国の学校等	計	専門的・技術的職業従事者	製造技術者	情報処理等技術者	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台	その他	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者				左記以外
平成21年度	203	10	1	6	17	0	10	1	2	1	132	13	6	1	0	0	0	0	166	20	81.8%	89.2%
平成22年度	232	7	0	0	7	0	13	1	3	1	160	9	5	6	0	0	0	1	199	26	85.8%	88.4%
平成23年度	258	13	3	1	17	0	12	1	2	0	159	7	5	9	1	0	0	1	197	44	76.4%	81.7%
平成24年度	217	5	0	3	8	0	3	1	5	0	149	11	3	2	0	2	0	0	176	33	81.1%	84.2%
平成25年度	221	12	0	4	16	0	5	2	3	0	141	13	3	5	0	0	1	0	173	32	78.3%	84.4%
計	1,131	47	4	14	65	0	43	6	15	2	741	53	22	23	1	2	1	2	911	155	80.5%	85.6%

経済学部卒業生の就職・進学状況調査票（職業別）

卒業年度	卒業生数	内訳																				卒業生に占める就職者の割合					
		進学者					就職者（産業別）																その他				
		大学院	大学	専修学校・外国の学校等	計	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）			国家公務	地方公務		
平成21年度	203	10	1	6	17	1	6	25	0	13	8	27	32	2	5	0	1	5	2	3	12	5	19	0	166	20	81.8%
平成22年度	232	7	0	0	7	0	9	24	3	19	4	26	48	2	7	4	1	8	3	8	1	5	26	1	199	26	85.8%
平成23年度	258	13	3	1	17	2	1	33	1	11	4	12	36	0	5	3	5	3	6	2	8	9	55	1	197	44	76.4%
平成24年度	217	5	0	3	8	0	5	28	0	9	4	12	47	0	3	2	3	6	1	2	4	4	46	0	176	33	81.1%
平成25年度	221	12	0	4	16	0	4	31	0	9	4	11	36	4	10	1	1	6	1	3	7	9	35	1	173	32	78.3%
計	1,131	47	4	14	65	3	25	141	4	61	24	88	199	8	30	10	11	28	13	18	32	32	181	3	911	155	80.5%